

2014.9. Disclosure

池田泉州ホールディングス レポート

中間期ディスクロージャー誌



池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

池田泉州TT証券



S I H D

CONTENTS

営業の概況

- 池田泉州ホールディングス…………… 2
- 池田泉州銀行…………… 3
- 株式の状況…………… 6

資料編

- 池田泉州ホールディングス…………… 8
- 池田泉州銀行…………… 30



プロフィール (平成26年9月30日現在)

株式会社 池田泉州ホールディングス

設立日 平成21年10月1日
 所在地 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
 資本金 798億円
 事業の内容 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業
 従業員数 89名
 上場取引所 東京証券取引所

■役員 (平成26年6月27日現在)

代表取締役社長	藤田 博久	取締役	田原 彰	取締役(社外)	平松 一夫
代表取締役会長	片岡 和行	取締役	鶴川 淳	監査役(常勤)	昌尾 一弘
代表取締役	久保田 洋	取締役	井上 基	監査役(常勤)	西 隆史
代表取締役	辻 二郎	取締役	前川 浩司	監査役(社外)	今中 利昭
		取締役	前野 博生	監査役(社外)	佐々木敏昭
		取締役	宮田 浩二		

株式会社 池田泉州銀行

設立日 昭和26年9月1日
 所在地 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
 資本金 507億円
 預金 4兆6,984億円
 貸出金 3兆6,101億円
 店舗数 139カ店
 従業員数 2,601名

■役員 (平成26年6月27日現在)

代表取締役頭取	藤田 博久	常務取締役	田原 彰	取締役(社外)	平松 一夫
代表取締役会長	片岡 和行	常務取締役	鶴川 淳	監査役(常勤)	小林 弘明
代表取締役専任	久保田 洋	常務取締役	井上 基	監査役(常勤)	北川 智司
代表取締役専任	辻 二郎	取締役	前川 浩司	監査役(社外)	大橋 太郎
		取締役	前野 博生	監査役(社外)	山田 庸男
		取締役	宮田 浩二		

池田泉州TT証券 株式会社

設立日 平成25年1月30日
 所在地 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
 資本金 12億5,000万円
 店舗数 3カ店
 従業員数 70名

■役員 (平成26年6月27日現在)

代表取締役社長	北村 康男	監査役(常勤)	坂戸 豊
代表取締役副社長	田島 寛美	監査役(社外)	昌尾 一弘
常務取締役	片山 憲昭	監査役(社外)	脇田 廣一

連結ベース



経営環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの、雇用・所得環境が着実に回復するもとで個人消費は堅調に推移し、企業収益も改善傾向がみられるなど、緩やかな回復基調となりました。

物価情勢につきましては、国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価（除く生鮮食品）も、個人消費が底堅く推移するもとで緩やかに上昇しました。

金融面につきましては、日本銀行による量的・質的金融緩和が継続されるもとで、マネタリーベースが大きく増加し、無担保コールレート（翌日物）は0.1%を下回る水準で推移しました。長期金利は、欧米長期金利の低下基調を受け、8月末から9月初めにかけて国債利回り（10年物）が0.4%台へ低下したあと、9月末には0.5%台前半での推移となりました。

株価につきましては、5月中旬まで日経平均は14,000円台前半で推移しましたが、5月下旬以降は成長戦略への期待感や米株高を好感し、7月末に15,000円台半ばまで上昇しました。その後、地政学リスクの高まりから下落しましたが、8月中旬以降は好調な米株や円安を受けて上昇傾向となり、内閣改造後の追加的な経済対策への期待などを受けて、9月末には16,000円台前半となりました。

業績の概要

池田泉州ホールディングスグループの平成26年9月期の連結業績につきましては、連結経常収益は、池田泉州TT証券の預かり資産販売手数料による役務取引等収益の増加がありましたが、貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少し、国債等債券売却益や株式等売却益の減少により、その他業務収益並びにその他経常収益も減少したことから、平成25年9月期比31億47百万円減少して、507億9百万円となりました。

一方、連結経常費用は、池田泉州銀行において預金などの調達利回りの低下を主因とした資金調達費用が減少し、国債等債券売却損・償却、不良債権処理や金銭の信託運用損の減少により、その他業務費用並びにその他経常費用も減少したことから、平成25年9月期比56億24百万円減少して、410億42百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は平成25年9月期比24億78百万円増加して、96億67百万円となり、特別損益並びに法人税等合計などを計上後の連結中間純利益は、平成25年9月期比24億49百万円増加して、80億99百万円となりました。

また、池田泉州ホールディングスグループの連結自己資本比率は、10.60%となり、国内基準行に求められている基準の4%を十分に上回っております。

連結ベース

連結経常利益・連結中間純利益

(単位：百万円)



連結自己資本比率(国内基準)

(単位：%)



単体ベース

実質業務純益

(単位：百万円)



経常利益・中間純利益

(単位：百万円)



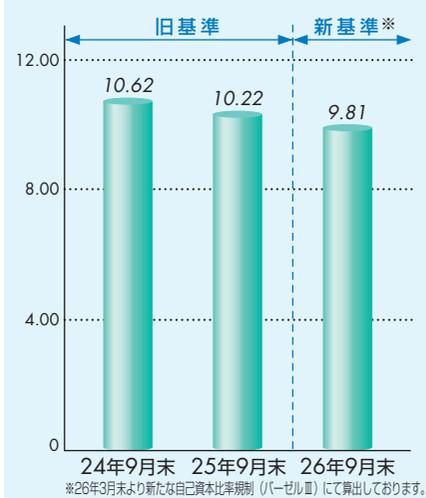
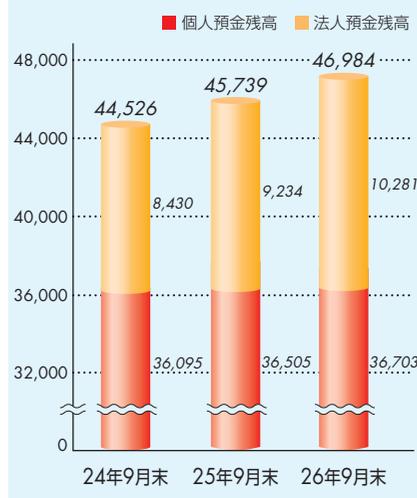
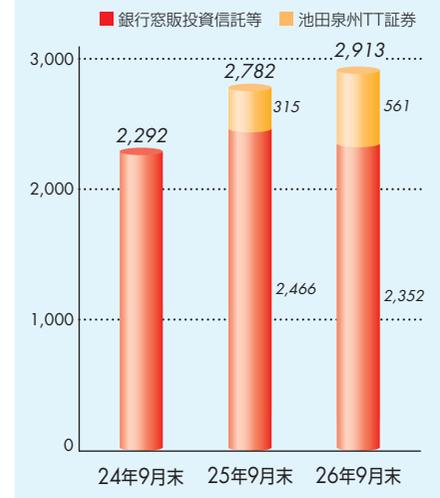
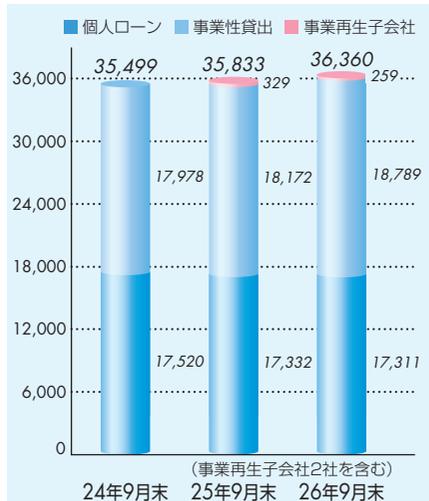
業績の概要（連結）

池田泉州銀行グループの平成26年9月期連結業績につきましては、連結経常収益は、貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少し、国債等債券売却益や株式等売却益の減少により、その他業務収益並びにその他経常収益も減少したことから、平成25年9月期比39億71百万円減少して、499億40百万円となりました。

一方、連結経常費用は、預金などの調達利回りの低下を主因とした資金調達費用が減少し、国債等債券売却損・償却、不良債権処理や金銭の信託運用損の減少により、その他業務費用並びにその他経常費用も減少したことから、平成25年9月期比63億43百万円減少して、404億63百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は平成25年9月期比23億71百万円増加して、94億76百万円となり、特別損益並びに法人税等合計などを計上後の連結中間純利益は、平成25年9月期比24億74百万円増加して、80億78百万円となりました。

また、池田泉州銀行グループの連結自己資本比率は、11.08%となり、国内基準行に求められている基準の4%を十分に上回っております。

単体ベース
■ 単体自己資本比率(国内基準) (単位: %)

■ 預金残高 (単位: 億円)

■ 預かり資産残高 (単位: 億円)

■ 貸出金残高 (単位: 億円)

■ 住宅ローン残高 (単位: 億円)

■ 金融再生法開示債権残高・比率 (単位: 億円)

業績の概要 (単体)

池田泉州銀行の平成26年9月期の単体業績につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少し、国債等債券売却益や株式等売却益の減少により、平成25年9月期比46億53百万円減少して、443億39百万円となりました。

一方、経常費用は、預金などの調達利回りの低下を主因とした資金調達費用が減少し、国債等債券売却損・償却、不良債権処理や金銭の信託運用損の減少により、平成25年9月期比69億85百万円減少して、362億40百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、平成25年9月期比23億32百万円増加して、80億98百万円となり、実質業務純益は、平成25年9月期比11億62百万円増加して、84億44百万円となりました。

また、特別損益並びに法人税等合計を計上後の中間純利益は、平成25年9月期比20億83百万円増加して、76億6百万円となりました。

預金残高については、平成26年9月末残高は、平成25年9月末比1,245億円増加し、4兆6,984億円となりました。

また、貸出金残高については、平成26年9月末残高は、地元企業への事業性貸出を中心に、平成25年9月末比597億円増加し、3兆6,101億円となりました。

なお、平成26年9月末の金融再生法開示債権残高は、事業再生子会社2社分を含め、平成25年9月末比90億円減少して727億円となりました。この結果、平成26年9月末の開示債権比率は、25年9月末比0.27%減少して1.98%となりました。

平成26年度中間期 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

■ 中小企業の経営支援に関する取組方針

- ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化に努めます。
- 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底を図ります。
- 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献に努めます。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備(外部専門家・外部機関等との連携を含む)の状況

- 平成24年6月、CS本部内に「提案推進室」を設置し、戦略3本部、CS本部、融資本部の組織横断的連携を強化しました。
- 平成25年1月、オリックス、ジェイ・ウィル・パートナーズと業務提携し、事業再生子会社2社を設立。事業再生支援への取組を強化しました。
- 平成25年4月、営業店・本部が一体となって、お取引先の課題解決を支援する「ソリューション部」を設置しました。
- 平成26年12月、様々なライフステージにあるお客さまへのサポートの更なる向上に向け「中小企業サポート委員会」を設置しました。
- 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、東日本大震災事業者再生支援機構に職員を派遣し連携を強化しました。
- 高品質な提携ネットワークの拡大を図っています。(内外金融機関、公的機関、自治体、経済団体、商社、物流、大学、シンクタンク等)

■ 中小企業の経営支援に関する取組状況(支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等)

a.創業・新規事業開拓の支援

- 平成15年より助成金制度(ニュービジネス助成金・コンソーシアム研究開発助成金)を運営
- 関西の主要な大学と「産学連携基本協定」締結(15大学)
- 企業間技術マッチング(M&A、業務提携・技術提携、共同開発)
- 「関西活性化融資ファンドI(ワン)」「関西活性化融資ファンドII(ツー)」創設
- 「クリニック応援ローン」「介護事業応援ローン」取扱い



ニュービジネス助成金 授賞式

b.成長段階における支援

- アジア・チャイナビジネスのサポート(海外進出支援、海外販路開拓、クロスボーダーローン等)
- 公的金融機関や現地銀行、異業種との提携
 - ・国際研修協力機構との業務協力協定締結
 - ・海外現地銀行と業務協力協定締結(12カ国11行)
 - ・日本政策金融公庫と池田泉州キャピタルが、ベンチャー支援で業務連携
 - ・近畿経済産業局の「関西中小企業ベトナム展開金融支援チーム」に参画



ベトナム事業展開サポート(TV会議)

- 堺市との共催によるベトナム事業展開サポート

c.経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- ビジネスマッチングによる販路開拓支援
- 条件変更に応じた先等について、経営改善計画の策定支援
- 大阪府中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構の活用
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構及び関西地域の金融機関等とともに「関西広域中小企業再生ファンド」を組成
- 事業承継、M&A支援、「プロが」「中長期的に」「幅広く」「オーダーメイドで」

■ 地域の活性化に関する取組状況

- 自治体・商工会議所・大学等と合同企業説明会を開催
- 「関西活性化シンポジウム」開催
- 「ビジネス・エンカレッジ・フェア2014」開催
- 自治体・商工会議所との連携(18府市町)、産業振興融資ファンドの創設
 - ・「地域ブランド」応援定期預金として、「水なす定期便」発売
 - ・大阪府、大阪市との「環境・エネルギー分野における連携協定」締結
 - ・宝塚市とがん検診の受診率向上に向けた連携協定締結
- 「熊取町転入促進・定住促進住宅ローン」「川西市親元近居住宅ローン」「豊能町親元近居住宅ローン・リフォームローン」の取扱い



ビジネス・エンカレッジ・フェア2014オープニングセレモニー

池田泉州ホールディングス

■資本金及び発行済株式の総数

		第4期中間会計期間末 (平成24年9月期)	第5期中間会計期間末 (平成25年9月期)	第6期中間会計期間末 (平成26年9月期)
資本金	(百万円)	72,311	72,311	79,811
発行済株式総数	(千株)	普通株式	238,458	238,458
		第一種優先株式	14,800	7,400
		第二種優先株式	23,125	23,125
		第三種優先株式		7,500

■株式所有者別内訳

①普通株式

(平成26年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	58	30	1,645	181	6	21,232	23,152	—
所有株式数 (単元)	—	1,159,694	41,029	561,781	266,926	77	350,297	2,379,804	478,232株
割合 (%)	—	48.73	1.72	23.61	11.22	0.00	14.72	100.00	—

(注) 1. 自己株式42,224株は「個人その他」に422単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ83単元及び60株含まれております。

②第二種優先株式

(平成26年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	11	—	—	—	12	—
所有株式数 (単元)	—	18,500	—	212,750	—	—	—	231,250	—株
割合 (%)	—	8.00	—	92.00	—	—	—	100.00	—

③第三種優先株式

(平成26年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	—	8	—	—	—	11	—
所有株式数 (単元)	—	45,000	—	30,000	—	—	—	75,000	—株
割合 (%)	—	60.00	—	40.00	—	—	—	100.00	—

■大株主一覧

①普通株式

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	50,667千株	21.24%
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,520	6.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,869	4.97
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	5,049	2.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,192	1.75
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	3,692	1.54
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	3,318	1.39
ザチースマンリッジバンク エイロトン エスエル ムコム アカウト	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	2,972	1.24
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,521	1.05
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,334	0.97
計		102,140	42.83

②第二種優先株式

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区港南2丁目15番2号	6,475千株	28.00%
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号梅田センタービル	4,625	20.00
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	1,850	8.00
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	1,850	8.00
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19	1,850	8.00
コート製菓株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	1,850	8.00
大日本除蟲菊株式会社	大阪市西区土佐堀1丁目4番11号	925	4.00
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	925	4.00
株式会社ティ・ティ	大阪市北区西天満4丁目14番3号住友生命御堂筋ビル	925	4.00
非破壊検査株式会社	大阪市西区北堀江1丁目18番14号非破壊検査ビル	925	4.00
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	462	2.00
日本紙管工業株式会社	大阪市旭区大宮1丁目11番3号	462	2.00
計		23,125	100.00

③第三種優先株式

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	1,500千株	20.00%
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	1,500	20.00
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	1,500	20.00
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	500	6.67
NECキャピタルソリューション株式会社	東京都港区港南2丁目15番3号	500	6.67
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番6号	500	6.67
株式会社島精機製作所	和歌山県和歌山市坂田85番地	500	6.67
Sky株式会社	大阪市淀川区宮原3丁目4番30号	250	3.33
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	250	3.33
日本コルマー株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4番1号	250	3.33
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町3丁目3番23号	250	3.33
計		7,500	100.00

池田泉州銀行

■大株主一覧

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	47,837千株	100.00%
計		47,837	100.00

池田泉州TT証券

■大株主一覧

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	2,400株	60.00%
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	1,600	40.00
計		4,000	100.00

池田泉州ホールディングス

CONTENTS

主要な経営指標等の推移	9
リスク管理債権	9
中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	11
中間連結株主資本等変動計算書	12
中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
セグメント情報等	20
自己資本の充実の状況等	21

会計監査人の監査の状況

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度
		中間連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	中間連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
連結経常収益	百万円	54,713	53,856	50,709	111,558	104,855
連結経常利益	百万円	4,908	7,189	9,667	12,806	17,551
連結中間純利益	百万円	3,892	5,650	8,099	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	10,102	16,604
連結中間包括利益	百万円	2,432	1,162	18,426	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	30,132	9,201
連結純資産額	百万円	159,926	182,729	210,508	185,389	196,397
連結総資産額	百万円	4,992,989	5,157,567	5,424,382	4,994,458	5,349,776
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.93	11.21	10.60	10.39	10.49

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、平成25年度中間連結会計期間まで銀行法第52条の25の規定に基づく改正前の平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき、平成25年度より銀行法第52条の25の規定に基づく改正後の平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき、それぞれ算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権

		平成25年9月期末	平成26年9月期末	平成26年3月期末
破綻先債権額	百万円	5,133	5,300	4,000
延滞債権額	百万円	70,049	56,208	62,173
3カ月以上延滞債権額	百万円	—	119	—
貸出条件緩和債権額	百万円	8,711	13,171	6,706
リスク管理債権合計	百万円	83,893	74,799	72,881
貸出金合計	百万円	3,565,029	3,628,410	3,602,329
リスク管理債権比率	%	2.35	2.06	2.02

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	184,293	258,697	215,658
コールローン及び買入手形	984	511	775
買入金銭債権	971	93	1,128
商品有価証券	104	146	122
金銭の信託	26,885	27,912	27,000
有価証券 *1,8,13	1,246,596	1,379,933	1,375,525
貸出金 *2,3,4,5,6,7,8,9	3,565,029	3,628,410	3,602,329
外国為替 *6	6,683	7,273	5,529
その他資産 *8	78,188	58,979	61,282
有形固定資産 *10	38,152	38,340	38,447
無形固定資産	8,301	7,246	8,045
退職給付に係る資産	—	8,769	6,496
繰延税金資産	27,658	23,757	26,366
支払承諾見返	20,898	18,618	19,992
貸倒引当金	△ 47,180	△ 34,308	△ 38,923
資産の部合計	5,157,567	5,424,382	5,349,776
(負債の部)			
預金 *8	4,548,113	4,664,236	4,580,769
債券貸借取引受入担保金 *8	188,908	275,505	315,691
借入金 *8,11	101,634	133,485	118,517
外国為替	483	503	366
社債 *12	60,000	70,000	70,000
その他負債 *8	47,356	47,651	45,146
賞与引当金	1,956	1,875	1,678
退職給付引当金	4,372	—	—
退職給付に係る負債	—	784	120
役員退職慰労引当金	62	39	62
睡眠預金払戻損失引当金	366	482	328
ポイント引当金	191	195	170
偶発損失引当金	378	367	379
特別法上の引当金	0	0	0
繰延税金負債	113	127	151
負ののれん	3	1	2
支払承諾	20,898	18,618	19,992
負債の部合計	4,974,838	5,213,874	5,153,379
(純資産の部)			
資本金	72,311	79,811	79,811
資本剰余金	62,187	59,205	59,251
利益剰余金	36,004	50,682	46,949
自己株式	△ 1,007	△ 375	△ 728
株主資本合計	169,496	189,324	185,284
その他有価証券評価差額金	3,048	9,775	△ 147
繰延ヘッジ損益	5	△ 6	1
退職給付に係る調整累計額	—	1,189	1,020
その他の包括利益累計額合計	3,053	10,958	875
新株予約権	54	53	68
少数株主持分	10,125	10,171	10,168
純資産の部合計	182,729	210,508	196,397
負債及び純資産の部合計	5,157,567	5,424,382	5,349,776

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
経常収益	53,856		50,709		104,855	
資金運用収益	31,323		29,982		60,870	
(うち貸出金利息)	(25,837)		(24,351)		(51,103)	
(うち有価証券利息配当金)	(5,318)		(5,414)		(9,459)	
役務取引等収益	9,981		10,459		19,784	
その他業務収益	4,936		3,481		6,933	
その他経常収益 ^{*2}	7,615		6,785		17,267	
経常費用	46,666		41,042		87,303	
資金調達費用	4,530		4,297		8,806	
(うち預金利息)	(3,336)		(2,981)		(6,203)	
役務取引等費用	2,492		2,493		5,672	
その他業務費用	5,694		1,954		6,592	
営業経費 ^{*1}	26,560		26,181		52,582	
その他経常費用 ^{*3}	7,388		6,115		13,650	
経常利益	7,189		9,667		17,551	
特別利益	3		0		2,294	
固定資産処分益	0		0		0	
負ののれん発生益	3		—		3	
退職給付信託設定益	—		—		2,291	
特別損失	162		92		192	
固定資産処分損	27		55		58	
減損損失	22		36		22	
持分変動損失	112		0		112	
税金等調整前中間(当期)純利益	7,030		9,575		19,653	
法人税、住民税及び事業税	590		1,038		889	
法人税等調整額	531		184		1,631	
法人税等合計	1,122		1,222		2,521	
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	5,908		8,352		17,132	
少数株主利益	257		252		527	
中間(当期)純利益	5,650		8,099		16,604	

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	5,908		8,352		17,132	
その他の包括利益	△ 4,746		10,073		△ 7,930	
その他有価証券評価差額金	△ 4,750		9,913		△ 7,931	
繰延ヘッジ損益	4		△ 8		0	
退職給付に係る調整額	—		169		—	
(中間)包括利益	1,162		18,426		9,201	
(内訳)						
親会社株主に係る(中間)包括利益	894		18,182		8,649	
少数株主に係る(中間)包括利益	267		243		551	

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,311	62,235	35,431	△ 1,350	168,627
当中間期変動額					
合併による増減			131		131
剰余金の配当			△ 5,208		△ 5,208
中間純利益			5,650		5,650
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		△ 48		344	296
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 48	573	343	868
当中間期末残高	72,311	62,187	36,004	△ 1,007	169,496

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,808	0	—	7,809	63	8,888	185,389
当中間期変動額							
合併による増減							131
剰余金の配当							△ 5,208
中間純利益							5,650
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							296
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△ 4,760	4	—	△ 4,755	△ 9	1,236	△ 3,528
当中間期変動額合計	△ 4,760	4	—	△ 4,755	△ 9	1,236	△ 2,659
当中間期末残高	3,048	5	—	3,053	54	10,125	182,729

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,251	46,949	△ 728	185,284
会計方針の変更による 累積的影響額			466		466
会計方針の変更を反映 した当期首残高	79,811	59,251	47,415	△ 728	185,750
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 4,832		△ 4,832
中間純利益			8,099		8,099
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 46		354	308
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 46	3,267	353	3,574
当中間期末残高	79,811	59,205	50,682	△ 375	189,324

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△ 147	1	1,020	875	68	10,168	196,397
会計方針の変更による 累積的影響額							466
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△ 147	1	1,020	875	68	10,168	196,863
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 4,832
中間純利益							8,099
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							308
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	9,922	△ 8	169	10,082	△ 15	2	10,070
当中間期変動額合計	9,922	△ 8	169	10,082	△ 15	2	13,644
当中間期末残高	9,775	△ 6	1,189	10,958	53	10,171	210,508

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,311	62,235	35,431	△ 1,350	168,627
当期変動額					
新株の発行	7,500	7,500			15,000
合併による増加			131		131
剰余金の配当			△ 5,208		△ 5,208
当期純利益			16,604		16,604
自己株式の取得				△ 10,390	△ 10,390
自己株式の処分		△ 96		624	528
自己株式の消却		△ 10,387		10,387	—
連結範囲の変動			△ 8		△ 8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,500	△ 2,983	11,518	622	16,657
当期末残高	79,811	59,251	46,949	△ 728	185,284

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,808	0	—	7,809	63	8,888	185,389
当期変動額							
新株の発行							15,000
合併による増加							131
剰余金の配当							△ 5,208
当期純利益							16,604
自己株式の取得							△ 10,390
自己株式の処分							528
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△ 8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 7,955	0	1,020	△ 6,933	4	1,280	△ 5,648
当期変動額合計	△ 7,955	0	1,020	△ 6,933	4	1,280	11,008
当期末残高	△ 147	1	1,020	875	68	10,168	196,397

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日		自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日		自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間（当期）純利益		7,030		9,575		19,653
減価償却費		2,284		2,389		4,656
減損損失		22		36		22
のれん償却額		38		95		133
負ののれん償却額	△	1	△	1	△	2
負ののれん発生益	△	3		—	△	3
持分法による投資損益（△は益）	△	17	△	19	△	29
貸倒引当金の増減（△）	△	7,633	△	4,615	△	15,890
賞与引当金の増減額（△は減少）		228		196	△	29
退職給付信託設定損益（△は益）		—		—	△	2,291
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）		—	△	890	△	1,538
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		—		5		12
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△	139		—		—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△	74	△	22	△	74
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		50		153		13
ポイント引当金の増減額（△は減少）		28		24		7
偶発損失引当金の増減（△）	△	14	△	12	△	13
資金運用収益	△	31,323	△	29,982	△	60,870
資金調達費用		4,530		4,297		8,806
有価証券関係損益（△）		170	△	1,714	△	5,060
金銭の信託の運用損益（△は運用益）		332	△	919		219
為替差損益（△は益）	△	13,343	△	16,263	△	31,497
固定資産処分損益（△は益）		27		29		57
貸出金の純増（△）減		13,195	△	26,081	△	24,104
預金の純増減（△）		57,377		83,467		90,033
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		29,724		22,967		46,608
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△	2,726	△	1,137	△	3,836
商品有価証券の純増（△）減		3	△	23	△	14
コールローン等の純増（△）減		4,603		1,299		4,655
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）		63,993	△	40,186		190,776
外国為替（資産）の純増（△）減	△	2,307	△	1,744	△	1,153
外国為替（負債）の純増減（△）		274		137		157
資金運用による収入		32,312		31,638		61,215
資金調達による支出	△	5,461	△	5,074	△	10,313
その他		8,799		3,900		8,300
小計		161,983		31,523		278,607
法人税等の支払額	△	752	△	763	△	1,255
営業活動によるキャッシュ・フロー		161,231		30,760		277,352
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△	663,321	△	359,123	△	1,123,362
有価証券の売却による収入		112,037		286,369		291,683
有価証券の償還による収入		477,206		98,037		660,551
金銭の信託の増加による支出	△	8,000		—	△	8,612
金銭の信託の減少による収入		—		—		381
有形固定資産の取得による支出	△	1,224	△	1,145	△	2,733
無形固定資産の取得による支出	△	591	△	403	△	1,500
有形固定資産の売却による収入		50		4		56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△	2,400		—	△	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	86,243		23,738	△	185,936
財務活動によるキャッシュ・フロー						
株式の発行による収入		—		—		15,000
劣後特約付借入金の返済による支出		—	△	8,000		—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入		10,000		—		20,000
配当金の支払額	△	5,208	△	4,832	△	5,208
少数株主への配当金の支払額	△	7	△	240	△	247
自己株式の取得による支出	△	1	△	0	△	10,390
自己株式の処分による収入		344		354		624
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,127	△	12,720		19,778
現金及び現金同等物に係る換算差額		1		122	△	239
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		80,117		41,901		110,955
現金及び現金同等物の期首残高		95,361		206,317		95,361
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 <small>*1</small>		175,478		248,218		206,317

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 31社

主要な会社名

株式会社池田泉州銀行	株式会社ディーアイ
池田泉州T.T証券株式会社	株式会社池田泉州V.C
池田泉州ターナラウンド・パートナーズ株式会社	池田泉州キャピタル株式会社
池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社	池田泉州ビジネスサービス株式会社
池田泉州リース株式会社	池田泉州オフィスサービス株式会社
泉銀総合リース株式会社	池田泉州モーゲージサービス株式会社
池田泉州信用保証株式会社	池田泉州システム株式会社
近畿信用保証株式会社	池田泉州投資顧問株式会社
株式会社池田泉州J.C.B	池田泉州ファイナンス株式会社

平成26年10月1日に、株式会社ディーアイは、株式会社池田泉州D.Cに社名変更いたしました。
(連結の範囲の変更)

E.I.ディ安定収益追求ファンド匿名組合に出資し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名
株式会社自然総研
株式会社バンク・コンピュータ・サービス
株式会社ステーションネットワーク関西

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 12社
9月末日 19社

(2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、(その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式及び投資信託については中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年~50年
その他 2年~20年

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65,424百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、池田泉州T.T証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金0百万円であり、有価証券の売買その他の取引等に關して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引法等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年~12年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
会計基準変更時差異(9,894百万円):

15年による按分額を費用処理しており、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

(借手側)

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首以前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- (18) 連結納税制度の適用
 当社及び一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,616百万円増加し、繰延税金資産が257百万円減少し、退職給付に係る負債が892百万円増加し、利益剰余金が466百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ76百万円増加し、中間純利益は49百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているため、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、池田泉州銀行従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）を導入しております。

本プランは、「池田泉州銀行従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「池田泉州銀行従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をすることになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

- (2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。
- (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は当中間連結会計期間351百万円です。
 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は当中間連結会計期間611千株であり、期中平均株式数は、当中間連結会計期間885千株です。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 関連会社の株式の総額
 株式 285百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりです。
 破綻先債権額 5,300百万円
 延滞債権額 56,208百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりです。
 3カ月以上延滞債権額 119百万円
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりです。
 貸出条件緩和債権額 13,171百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりです。

合計額 74,799百万円
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりです。

18,566百万円

※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

15,600百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりです。
 担保に供している資産
 有価証券 414,491百万円
 貸出金 45,392百万円
 その他資産 1,026百万円
 計 460,910百万円

担保資産に対応する債務
 預金 13,718百万円
 債券貸借取引受入担保金 275,505百万円
 借入金 72,101百万円
 その他負債 215百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 33,487百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 2,902百万円
 保証金 5,256百万円
 先物取引負担金 503百万円
 金融商品等差入担保金 2,000百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高 657,060百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 645,638百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 44,387百万円

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 17,000百万円

※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

5,934百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	12,446百万円
-------	-----------

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用益	977百万円
償却債権取立益	720百万円
株式等売却益	251百万円
株式関連派生商品収益	455百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	275百万円
貸出金償却	1,747百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	摘要
	首 末 株 式 数	増加 減少 株 式 数	増加 減少 株 式 数	末 株 式 数	
発行済株式					
普通株式	238,458	—	—	238,458	
第二種優先株式	23,125	—	—	23,125	
第三種優先株式	7,500	—	—	7,500	
合計	269,083	—	—	269,083	
自己株式					
普通株式	1,269	1	617	653	注1、2、3
合計	1,269	1	617	653	

- (注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、1,175千株、611千株含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少617千株は、単元未満株式の買増請求による処分0千株、ストック・オプションの権利行使による譲渡53千株及び池田泉州従業員持株会専用信託から池田泉州従業員持株会への譲渡564千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	53	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日定時株主総会	普通株式	3,575	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第二種優先株式	1,275	1,020を185で除した額	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- (注) 平成26年6月27日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。
- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	258,697百万円
当座預け金	△1,084百万円
普通預け金	△4,146百万円
通知預け金	△30百万円
定期預け金	△4,085百万円
外貨預け金	△63百万円
振替貯金	△469百万円
その他預け金	△600百万円
現金及び現金同等物	248,218百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	742百万円
1年超	5,185百万円
合計	5,928百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	258,697	258,697	—
(2) コールローン及び買入手形	511	511	—
(3) 買入金銭債権(*1)	86	86	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	146	146	—
(5) 金銭の信託	27,912	27,912	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	86,204	86,717	512
その他有価証券	1,286,598	1,286,598	—
(7) 貸出金	3,628,410		
貸倒引当金(*1)	△32,794		
	3,595,615	3,613,735	18,120
(8) 外国為替(*1)	7,271	7,273	1
資産計	5,263,045	5,281,679	18,634
(1) 預金	4,664,236	4,664,517	280
(2) 債券貸借取引受入担保金	275,505	275,505	—
(3) 借入金	133,485	134,051	566
(4) 外国為替	503	503	—
(5) 社債	70,000	71,647	1,647
負債計	5,143,730	5,146,225	2,495
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,144)	(3,144)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,342	2,342	—
デリバティブ取引計	(802)	(802)	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。
- (4) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (6) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）及び輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

① 非上場株式 (* 1) (* 2)	5,732
② 組合出資金 (* 3)	1,105
③ その他	5
合計	6,844

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について71百万円減損処理を行っております。

(* 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 9百万円

2. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成26年7月30日	
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役	10
	子会社執行役員	15
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)	普通株式	55,900
付与日	平成26年8月28日	
権利確定条件	退任後10日以内の権利行使	
対象勤務期間	平成26年8月28日から退任日	
権利行使期間	平成26年8月29日から平成56年7月31日まで	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	497	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

記載すべき重要なものはありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 674円01銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	210,508百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	50,225百万円
うち第二種優先株式払込金額	25,000百万円
うち第二種優先株式配当額	1百万円
うち第三種優先株式払込金額	15,000百万円
うち新株予約権	53百万円
うち少数株主持分	10,171百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	160,283百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	237,804千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	34.10円
(算定上の基礎)	
中間純利益	8,099百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る中間純利益	8,099百万円
普通株式の期中平均株式数	237,505千株
2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	34.08円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	137千株
うち新株予約権	137千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、1円96銭増加し、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額はそれぞれ21銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報等

1.セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,837	12,442	15,576	53,856

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,351	9,916	16,441	50,709

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき、パーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（パーゼルⅢ）

（単位：百万円）

項目	平成26年3月31日		平成26年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	140,194	—	149,084	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	99,063	—	99,017	—
うち、利益剰余金の額	46,949	—	50,682	—
うち、自己株式の額（△）	728	—	375	—
うち、社外流出予定額（△）	5,090	—	240	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	68	—	53	—
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	12	—	13	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,164	—	16,510	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16,164	—	16,510	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	40,000	—	40,000	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	72,471	—	72,471	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,156	—	2,158	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 271,067	—	280,292	—
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	856	4,630	760	4,177
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	856	—	760	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	4,630	—	4,177
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	7,424	—	7,046
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	429	—	396	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	4,184	—	5,648
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	10,992	—	11,165
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	10,992	—	11,165
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,285	—	1,157	—
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 269,782	—	279,135	—
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,454,601	—	2,518,561	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	22,116	—	25,777	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,630	—	4,177	—
うち、繰延税金資産	18,416	—	18,211	—
うち、退職給付に係る資産	4,184	—	5,648	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 5,115	—	△ 2,259	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	116,672	—	114,782	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,571,273	—	2,633,344	—
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	10.49%	—	10.60%	—

連結自己資本比率（平成25年9月期、バーゼルⅡ）

（単位：百万円）

		項 目	平成25年9月30日	
基本的項目 (Tier1)		資本金	72,311	
		うち非累積的永久優先株	—	
		新株式申込証拠金	—	
		資本剰余金	62,187	
		利益剰余金	36,004	
		自己株式（△）	1,007	
		自己株式申込証拠金	—	
		社外流出予定額（△）	240	
		その他有価証券の評価差損（△）	—	
		為替換算調整勘定	—	
		新株予約権	54	
		連結子法人等の少数株主持分	10,047	
		うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	
		営業権相当額（△）	—	
		のれん相当額（△）	951	
		企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	
		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	458	
		繰延税金資産の控除金額（△）	—	
		計	(A)	177,948
		うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 及び基本的項目（A）に対する割合		—
補完的項目 (Tier2)		土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	
		一般貸倒引当金	18,247	
		負債性資本調達手段等	85,000	
		うち永久劣後債務	—	
		うち期限付劣後債務及び期限付優先株	85,000	
		補完的項目不算入額（△）	2,806	
	計	(B)	100,440	
控除項目	控除項目（注6）	(C)	1,351	
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	277,038	
リスク・アセット等		資産（オン・バランス）項目	2,316,112	
		オフ・バランス取引等項目	33,834	
		信用リスク・アセットの額	(E)	2,349,946
		オペレーショナル・リスク相当額に係る額 = (G) / 8%	(F)	120,567
		（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(G)	9,645
		計 (E) + (F)	(H)	2,470,514
	連結総所要自己資本額 = (H) × 4%		98,820	
	連結自己資本比率（国内基準） = (D) / (H) × 100 (%)		11.21%	
	（参考）Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)		7.20%	

定量的な開示事項

【その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

該当ありません。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成25年9月30日	平成26年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	0
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	151	215
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	147	191
7. 国際開発銀行向け	0	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	10
9. 我が国の政府関係機関向け	623	742
10. 地方三公社向け	43	8
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,756	2,793
12. 法人等向け	30,758	34,018
13. 中小企業等向け及び個人向け	27,497	29,166
14. 抵当権付住宅ローン	14,216	13,627
15. 不動産取得等事業向け	7,924	7,909
16. 三月以上延滞等	1,018	749
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	477	514
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,116	3,182
21. 上記以外	3,570	5,142
22. 証券化（オリジネーターの場合）	109	469
うち再証券化	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	230	312
うち再証券化	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合計	92,644	99,055

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成25年9月30日	平成26年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	81	99
3. 短期の貿易関連偶発債務	9	8
4. 特定の取引に係る偶発債務	1	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	208	246
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	677	608
うち借入金の保証	677	447
うち手形引受	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	41	45
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	188	175
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	144	185
カレント・エクスポージャー方式	144	185
派生商品取引	144	185
(1) 外為関連取引	130	159
(2) 金利関連取引	2	10
(3) 株式関連取引	2	2
(4) その他のコモディティ関連取引	0	0
(5) クレジットデリバティブ取引	8	13
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	1,353	1,372

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	平成25年9月30日	平成26年9月30日
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	—	278

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	平成25年9月30日	平成26年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）		36

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,822	4,591
うち粗利益配分手法	4,822	4,591

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
連結総所要自己資本額	98,820	105,333

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

平成25年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,997,318	3,565,029	27,542	24,558	790,198	2,693
海外	125,158	—	—	1	125,100	56
地域別合計	5,122,477	3,565,029	27,542	24,559	915,299	2,750
製造業	363,337	333,792	9,696	914	11,932	236
卸売・小売業	236,083	224,831	3,293	1,821	3,572	356
建設業	96,566	81,928	3,109	663	10,451	34
金融・保険業	345,903	139,993	2,550	13,250	186,713	1,227
不動産業	476,151	426,148	1,590	2,173	45,974	44
各種サービス業	224,219	207,114	3,560	74	8,945	430
運輸業	101,530	75,992	1,350	250	23,778	39
国・地方公共団体	820,190	297,144	—	295	518,719	254
個人・その他	2,458,494	1,778,083	2,392	5,114	105,210	126
業種別合計	5,122,477	3,565,029	27,542	24,559	915,299	2,750
1年以下	609,177	461,270	15,901	2,262	127,166	2,491
1年超3年以下	745,526	324,576	6,477	738	413,601	131
3年超5年以下	528,156	314,245	2,971	430	210,388	119
5年超7年以下	294,745	242,923	—	831	50,982	7
7年超	2,315,204	2,187,149	—	14,895	113,160	—
その他（注）	629,668	34,864	2,192	5,401	—	—
残存期間別合計	5,122,477	3,565,029	27,542	24,559	915,299	2,750

(単位：百万円)

平成26年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,182,415	3,627,477	31,889	23,751	703,783	4,742
海外	282,134	933	—	—	281,201	0
地域別合計	5,464,550	3,628,410	31,889	23,751	984,984	4,743
製造業	368,494	345,579	10,069	689	5,450	305
卸売・小売業	255,954	245,971	3,024	1,795	2,647	249
建設業	96,388	83,611	3,010	560	8,811	39
金融・保険業	378,609	165,806	3,950	11,182	193,729	1,682
不動産業	492,179	437,054	1,956	2,385	50,456	63
各種サービス業	263,302	219,809	4,627	286	34,031	374
運輸業	96,172	75,715	1,350	221	18,612	51
国・地方公共団体	946,054	286,355	—	—	656,364	1,784
個人・その他	2,567,394	1,768,505	3,901	6,630	14,880	192
業種別合計	5,464,550	3,628,410	31,889	23,751	984,984	4,743
1年以下	874,560	497,416	20,409	5,311	346,867	4,470
1年超3年以下	533,487	344,530	5,497	180	183,130	149
3年超5年以下	606,464	336,093	3,073	320	266,854	123
5年超7年以下	359,296	263,665	129	11	95,488	0
7年超	2,262,907	2,159,083	—	11,181	92,642	—
その他（注）	827,833	27,620	2,780	6,746	—	—
残存期間別合計	5,464,550	3,628,410	31,889	23,751	984,984	4,743

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
国内	41,395	23,814
海外	—	—
地域別合計	41,395	23,814
製造業	6,101	2,860
卸売・小売業	348	529
建設業	821	1,039
金融・保険業	1,230	—
不動産業	11,130	3,322
各種サービス業	11,194	5,823
運輸業	584	738
国・地方公共団体	—	—
個人・その他	9,986	9,499
業種別合計	41,395	23,814

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	18,247	△ 10,539	16,510	345
個別貸倒引当金	28,933	2,906	17,797	△ 4,961
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	47,180	△ 7,633	34,308	△ 4,615

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	28,933	2,906	17,797	△ 4,961
海外	—	—	—	—
合計	28,933	2,906	17,797	△ 4,961

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 平成25年4月~25年9月	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 平成26年4月~26年9月
	中間期末残高	期中増減額		中間期末残高	期中増減額	
製造業	5,065	3,001	—	7,081	50	16
卸売・小売業	686	△ 57	182	546	△ 71	61
建設業	2,838	△ 28	—	1,921	△ 887	230
金融・保険業	212	△ 13	27	142	△ 42	35
不動産業	10,335	△ 185	138	1,751	△ 569	12
各種サービス業	7,524	44	461	4,237	△ 3,581	139
運輸業	131	△ 2	3	151	1	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	2,140	148	1,521	1,964	139	1,250
合計	28,933	2,906	2,335	17,797	△ 4,961	1,747

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	1,101,692	1,101,692	—	1,230,960	1,230,960
10%	—	365,805	365,805	—	390,175	390,175
20%	37,914	235,324	273,239	29,399	217,839	247,238
35%	—	1,015,461	1,015,461	—	973,387	973,387
50%	154,074	13,718	167,792	143,870	35,509	179,379
75%	—	918,794	918,794	—	973,170	973,170
100%	90,563	930,943	1,021,507	117,122	961,397	1,078,520
150%	2,721	6,488	9,210	—	6,543	6,543
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	719	719
自己資本控除	—	719	719	—	—	—
合計	285,274	4,588,948	4,874,223	290,392	4,789,704	5,080,096

(注) 投資信託等の所謂ファンドについては内訳ごとの把握が困難であるため、上記記載から除いております。

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
現金及び自行預金	234,308	322,919
金	—	—
適格債券	955	—
適格株式	6,358	7,630
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	241,622	330,550
適格保証	44,726	49,198
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	44,726	49,198

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(単位：百万円)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,657	—	2,523	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	12,647	—	11,213	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	10,565	—	8,829	—
うち 金利関連取引	308	—	381	—
うち 株式関連取引	636	—	259	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	105	—	103	—
うち クレジット・デリバティブ取引	1,031	—	1,639	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン	—	—	—	—
合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	12,647	—	11,213	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	18,365	—	29,204	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	18,365	—	29,204	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

<持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 原資産の合計額等

① 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	残	所要自己資本	残	所要自己資本
住宅ローン債権	6,017	—	5,087	—
合計	6,017	—	5,087	—

② 合成型証券化取引に係る原資産の額

平成25年9月期、平成26年9月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	—	—	0	—
合計	—	—	0	—

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	残	所要自己資本	残	所要自己資本
住宅ローン債権	6,017	—	5,087	—
合計	6,017	—	5,087	—

(4) 当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成25年9月期、平成26年9月期とも該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成25年9月期、平成26年9月期とも該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	所要自己資本	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	所要自己資本
住宅ローン債権	3,467	—	—	3,467	—	—
合計	3,467	—	—	3,467	—	—

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成25年9月30日						平成26年9月30日						
	証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		所要自己資本		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		所要自己資本		
	残	高	残	高	所要自己資本	残	高	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	2,748	—	109	—	—	2,748	—	109	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	/					719	359	/					
自己資本控除	719	—	719	—	—	719	—	719	—	—	—	—	—
合計	3,467	—	829	—	—	3,467	—	469	—	—	—	—	—

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳 (単位: 百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	458	—	396	—
合計	458	—	396	—

(9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日	平成26年9月30日
住宅ローン債権	719	719
合計	719	719

(注) 平成25年9月30日は自己資本控除の額

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成25年9月期、平成26年9月期とも該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成25年9月期、平成26年9月期とも該当ありません。

(12) 持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成25年9月期は、該当ありません。

平成26年9月期は、附則第15条に規定される算出方法が平成26年6月30日までに適用される規定であるため該当事項はありません。

<持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位: 百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	1,564	—	1,269	—
リース債権	2,286	—	1,165	—
不動産	8,614	—	6,157	—
自動車ローン債権	—	—	471	—
クレジットカード債権	—	—	500	—
船舶リース債権	—	—	13	—
合計	12,465	—	9,577	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成25年9月30日				平成26年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	7,891	63	—	—	2,240	17	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	4,196	167	—	—	7,323	292	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	13	1	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	377	377	—	—	—	—	—	—
合計	12,465	608	—	—	9,577	312	—	—

- (3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日	平成26年9月30日
住宅ローン債権	—	—
リース債権	—	—
不動産	377	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
船舶リース債権	—	—
合計	377	—

(注) 平成25年9月30日は自己資本控除の額

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成25年9月期、平成26年9月期とも該当ありません。

- (5) 持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成25年9月期、平成26年9月期とも該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

- (1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	81,129	/	77,976	/
うち その他有価証券で時価のあるもの	75,152	75,152	71,958	71,958
うち 時価のない有価証券	5,977	/	6,018	/
うち 子会社株式及び関連会社株式	254	/	285	/
うち 非上場株式	5,723	/	5,732	/

(注) 上記計数は、中間連結貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
売却に伴う損益の額	3,444	△ 32
償却に伴う損益の額	△ 2,829	△ 71

- (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額及び中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	7,470	15,295
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
自己資本額 (A)	252,635	256,375
リスク量 (B)	8,434	12,038
アウトライヤー基準値 (B) / (A)	3.3%	4.6%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

池田泉州銀行

CONTENTS

主要な経営指標等の推移	31
中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	32
中間連結損益計算書	33
中間連結包括利益計算書	33
中間連結株主資本等変動計算書	34
中間連結キャッシュ・フロー計算書	37
セグメント情報等	42
中間財務諸表	
中間貸借対照表	43
中間損益計算書	44
中間株主資本等変動計算書	45
自己資本の充実の状況等	50
損益の状況等	
業務粗利益	66
業務純益	66
利益率	66
総資金利鞘	66
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り	67
受取利息・支払利息の分析	68
預金	
預金科目別残高（中間期末（期末）残高・平均残高）	69
定期預金の残存期間別残高	69
貸出金	
貸出金科目別残高（中間期末（期末）残高・平均残高）	70
貸出金の残存期間別残高	70
貸出金の担保別内訳	70
支払承諾見返の担保別内訳	70
貸出金用途別残高・構成比	71
貸出金業種別残高・構成比	71
中小企業等に対する貸出金	72
特定海外債権残高	72
貸出金の預金に対する比率（預貸率）	72
リスク管理債権	72
金融再生法開示債権	72
貸倒引当金内訳	73
貸出金償却額	73

有価証券

有価証券残高（中間期末（期末）残高・平均残高）	74
有価証券の残存期間別残高	74
有価証券の預金に対する比率（預証率）	75
商品有価証券種類別平均残高	75

時価情報

有価証券の時価等情報	76
------------	----

会計監査人の監査の状況

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）及び当中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1. 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度
		中間連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	中間連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
連結経常収益	百万円	54,722	53,911	49,940	111,597	104,315
連結経常利益	百万円	4,862	7,105	9,476	12,749	17,570
連結中間純利益	百万円	3,870	5,604	8,078	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	10,095	16,678
連結中間包括利益	百万円	2,408	1,116	18,346	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	30,121	9,236
連結純資産額	百万円	154,724	181,523	203,581	190,318	190,415
連結総資産額	百万円	4,991,964	5,163,462	5,421,114	5,003,605	5,352,880
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.72	11.15	11.08	10.35	10.96

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、平成25年度中間連結会計期間まで銀行法第14条の2の規定に基づく改正前の平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、平成25年度より銀行法第14条の2の規定に基づく改正後の平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、それぞれ算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。

2. 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
回次		第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
経常収益	百万円	49,073	48,992	44,339	99,754	92,884
経常利益	百万円	3,625	5,766	8,098	9,492	13,517
中間純利益	百万円	3,311	5,523	7,606	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	8,075	14,746
資本金	百万円	50,710	50,710	50,710	50,710	50,710
発行済株式総数	千株	47,837	47,837	47,837	47,837	47,837
純資産額	百万円	149,901	166,990	185,533	176,259	172,956
総資産額	百万円	4,983,842	5,152,326	5,410,568	4,993,344	5,338,605
預金残高	百万円	4,452,618	4,573,964	4,698,476	4,512,893	4,617,334
貸出金残高	百万円	3,549,963	3,550,451	3,610,132	3,563,023	3,584,827
有価証券残高	百万円	1,219,208	1,270,277	1,403,767	1,193,126	1,399,377
1株当たり配当額	円	—	—	—	210	113
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.62	10.22	9.81	9.91	9.69
従業員数	人	2,791	2,701	2,586	2,711	2,608

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、平成25年9月期まで銀行法第14条の2の規定に基づく改正前の平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、平成26年3月期より銀行法第14条の2の規定に基づく改正後の平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、それぞれ算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	183,668	257,893	215,090
コールローン及び買入手形	984	511	775
買入金銭債権	971	93	1,128
商品有価証券	104	146	122
金銭の信託	26,663	27,912	27,000
有価証券 *1,8,13	1,246,596	1,379,933	1,375,525
貸出金 *2,3,4,5,6,7,8,9	3,575,029	3,628,410	3,609,329
外国為替 *6	6,683	7,273	5,529
その他資産 *8	76,112	57,519	59,063
有形固定資産 *10	38,103	38,276	38,397
無形固定資産	7,181	6,342	7,025
退職給付に係る資産	—	8,769	6,496
繰延税金資産	27,645	23,722	26,329
支払承諾見返	20,898	18,618	19,992
貸倒引当金	△ 47,181	△ 34,308	△ 38,924
資産の部合計	5,163,462	5,421,114	5,352,880
(負債の部)			
預金 *8	4,551,141	4,669,497	4,591,035
譲渡性預金	6,000	—	—
債券貸借取引受入担保金 *8	188,908	275,505	315,691
借入金 *8,11	100,605	132,982	117,718
外国為替	483	503	366
社債 *12	60,000	70,000	70,000
その他負債	46,487	46,619	44,836
賞与引当金	1,925	1,807	1,609
退職給付引当金	4,372	—	—
退職給付に係る負債	—	784	120
役員退職慰労引当金	62	39	62
睡眠預金払戻損失引当金	366	482	328
ポイント引当金	191	195	170
偶発損失引当金	378	367	379
繰延税金負債	113	127	151
負ののれん	3	1	2
支払承諾	20,898	18,618	19,992
負債の部合計	4,981,939	5,217,533	5,162,465
(純資産の部)			
資本金	50,710	50,710	50,710
資本剰余金	93,932	93,932	93,932
利益剰余金	24,663	38,866	35,728
株主資本合計	169,307	183,510	180,371
その他有価証券評価差額金	3,048	9,775	△ 147
繰延ヘッジ損益	5	△ 6	1
退職給付に係る調整累計額	—	1,189	1,020
その他の包括利益累計額合計	3,053	10,958	875
少数株主持分	9,162	9,112	9,168
純資産の部合計	181,523	203,581	190,415
負債及び純資産の部合計	5,163,462	5,421,114	5,352,880

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成25年4月 1日	至 平成25年9月30日	自 平成26年4月 1日	至 平成26年9月30日	自 平成25年4月 1日	至 平成26年3月31日
経常収益	53,911		49,940		104,315	
資金運用収益	31,355		29,994		60,935	
(うち貸出金利息)	(25,872)		(24,366)		(51,172)	
(うち有価証券利息配当金)	(5,318)		(5,414)		(9,459)	
役務取引等収益	9,990		9,876		19,250	
その他業務収益	4,936		3,267		6,820	
その他経常収益 ^{*2}	7,630		6,802		17,309	
経常費用	46,806		40,463		86,744	
資金調達費用	4,526		4,294		8,798	
(うち預金利息)	(3,336)		(2,981)		(6,204)	
役務取引等費用	3,029		2,934		6,587	
その他業務費用	5,694		1,954		6,592	
営業経費 ^{*1}	26,185		25,184		51,325	
その他経常費用 ^{*3}	7,369		6,096		13,439	
経常利益	7,105		9,476		17,570	
特別利益	16		10		2,321	
固定資産処分益	0		0		0	
負ののれん発生益	3		—		3	
株式報酬受入益	12		9		26	
退職給付信託設定益	—		—		2,291	
特別損失	162		92		192	
固定資産処分損	27		55		58	
減損損失	22		36		22	
持分変動損失	112		0		112	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,959		9,394		19,698	
法人税、住民税及び事業税	564		938		875	
法人税等調整額	532		183		1,656	
法人税等合計	1,096		1,121		2,531	
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	5,862		8,272		17,167	
少数株主利益	257		194		489	
中間(当期)純利益	5,604		8,078		16,678	

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成25年4月 1日	至 平成25年9月30日	自 平成26年4月 1日	至 平成26年9月30日	自 平成25年4月 1日	至 平成26年3月31日
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	5,862		8,272		17,167	
その他の包括利益	△ 4,746		10,073		△ 7,930	
その他有価証券評価差額金	△ 4,750		9,913		△ 7,931	
繰延ヘッジ損益	4		△ 8		0	
退職給付に係る調整額	—		169		—	
(中間)包括利益	1,116		18,346		9,236	
(内訳)						
親会社株主に係る(中間)包括利益	849		18,161		8,723	
少数株主に係る(中間)包括利益	267		185		513	

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,710	93,932	28,973	173,616
当中間期変動額				
合併による増減			131	131
剰余金の配当			△ 10,045	△ 10,045
中間純利益			5,604	5,604
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△ 4,309	△ 4,309
当中間期末残高	50,710	93,932	24,663	169,307

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,808	0	—	7,809	8,892	190,318
当中間期変動額						
合併による増減						131
剰余金の配当						△ 10,045
中間純利益						5,604
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	△ 4,760	4	—	△ 4,755	270	△ 4,485
当中間期変動額合計	△ 4,760	4	—	△ 4,755	270	△ 8,795
当中間期末残高	3,048	5	—	3,053	9,162	181,523

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,710	93,932	35,728	180,371
会計方針の変更による累積的影響額			466	466
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,710	93,932	36,194	180,837
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 5,405	△ 5,405
中間純利益			8,078	8,078
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	2,672	2,672
当中間期末残高	50,710	93,932	38,866	183,510

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 147	1	1,020	875	9,168	190,415
会計方針の変更による累積的影響額						466
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 147	1	1,020	875	9,168	190,881
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 5,405
中間純利益						8,078
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,922	△ 8	169	10,082	△ 55	10,027
当中間期変動額合計	9,922	△ 8	169	10,082	△ 55	12,700
当中間期末残高	9,775	△ 6	1,189	10,958	9,112	203,581

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,710	93,932	28,973	173,616
当期変動額				
合併による増加			131	131
剰余金の配当			△ 10,045	△ 10,045
当期純利益			16,678	16,678
連結範囲の変動			△ 8	△ 8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	6,754	6,754
当期末残高	50,710	93,932	35,728	180,371

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,808	0	—	7,809	8,892	190,318
当期変動額						
合併による増加						131
剰余金の配当						△ 10,045
当期純利益						16,678
連結範囲の変動						△ 8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 7,955	0	1,020	△ 6,933	275	△ 6,657
当期変動額合計	△ 7,955	0	1,020	△ 6,933	275	96
当期末残高	△ 147	1	1,020	875	9,168	190,415

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日		自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日		自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間（当期）純利益	6,959		9,394		19,698	
減価償却費	2,277		2,364		4,622	
減損損失	22		36		22	
のれん償却額	38		—		38	
負ののれん償却額	△ 1		△ 1		△ 2	
負ののれん発生益	△ 3		—		△ 3	
持分法による投資損益（△は益）	△ 17		△ 19		△ 29	
貸倒引当金の増減（△）	△ 7,633		△ 4,615		△ 15,890	
賞与引当金の増減額（△は減少）	229		197		△ 86	
退職給付信託設定損益（△は益）	—		—		△ 2,291	
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—		△ 890		△ 1,538	
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—		5		12	
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 139		—		—	
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 74		△ 22		△ 74	
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	50		153		13	
ポイント引当金の増減額（△は減少）	28		24		7	
偶発損失引当金の増減（△）	△ 14		△ 12		△ 13	
資金運用収益	△ 31,355		△ 29,994		△ 60,935	
資金調達費用	4,526		4,294		8,798	
有価証券関係損益（△）	170		△ 1,714		△ 5,060	
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	332		△ 919		219	
為替差損益（△は益）	△ 13,343		△ 16,263		△ 31,497	
固定資産処分損益（△は益）	27		29		57	
貸出金の純増（△）減	13,195		△ 19,081		△ 21,104	
預金の純増減（△）	55,171		78,462		95,065	
譲渡性預金の純増減（△）	6,000		—		—	
借入金（劣後特約借入金を除く）の純増減（△）	30,027		23,264		47,139	
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△ 2,716		△ 901		△ 3,299	
商品有価証券の純増（△）減	3		△ 23		△ 14	
コールローン等の純増（△）減	4,603		1,299		4,655	
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	63,993		△ 40,186		190,776	
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 2,307		△ 1,744		△ 1,153	
外国為替（負債）の純増減（△）	274		137		157	
資金運用による収入	32,309		31,653		61,281	
資金調達による支出	△ 5,457		△ 5,070		△ 10,306	
その他	7,552		2,536		6,940	
小計	164,730		32,391		286,208	
法人税等の支払額	△ 722		△ 719		△ 1,213	
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,007		31,671		284,995	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△ 663,321		△ 359,123		△ 1,123,362	
有価証券の売却による収入	112,037		286,369		291,683	
有価証券の償還による収入	477,206		98,037		660,551	
金銭の信託の増加による支出	△ 8,000		—		△ 8,612	
金銭の信託の減少による収入	—		—		381	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,224		△ 1,126		△ 2,725	
無形固定資産の取得による支出	△ 587		△ 406		△ 1,480	
有形固定資産の売却による収入	50		4		56	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,839		23,753		△ 183,507	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
劣後特約借入金の返済による支出	—		△ 8,000		—	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	10,000		—		20,000	
配当金の支払額	△ 10,045		△ 5,405		△ 10,045	
少数株主への配当金の支払額	△ 7		△ 240		△ 247	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53		△ 13,646		9,706	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1		122		△ 239	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	80,117		41,901		110,955	
現金及び現金同等物の期首残高	95,361		206,317		95,361	
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 <small>*1</small>	175,478		248,218		206,317	

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 29社
- 主要な会社名
- | | |
|------------------------|-------------------|
| 池田泉州ターナラウンド・パートナーズ株式会社 | 株式会社池田泉州V C |
| 池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社 | 池田泉州キャピタル株式会社 |
| 池田泉州リース株式会社 | 池田泉州ビジネスサービス株式会社 |
| 泉銀総合リース株式会社 | 池田泉州オフィスサービス株式会社 |
| 池田泉州信用保証株式会社 | 池田泉州モーゲージサービス株式会社 |
| 近畿信用保証株式会社 | 池田泉州システム株式会社 |
| 株式会社池田泉州J C B | 池田泉州投資顧問株式会社 |
| 株式会社ディーアイ | 池田泉州ファイナンス株式会社 |
- 平成26年10月1日に、株式会社ディーアイは、株式会社池田泉州D C に社名変更いたしました。

(連結範囲の変更)

エイ・ディ安定収益追求ファンド匿名組合に出資し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社
- 会社名
- 株式会社自然総研
- 株式会社バンク・コンピュータ・サービス
- 株式会社ステーションネットワーク関西
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----|
| 6月末日 | 12社 |
| 9月末日 | 17社 |
- (2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式及び投資信託については中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
- 当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- ②無形固定資産
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65,424百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイント金額を金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
会計基準変更時差異(9,894百万円)：

15年による按分額を費用処理しており、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

- (14) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
- ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- (17) 連結納税制度の適用
当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法(昭和40年法律第34号)に規定する連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,616百万円増加し、繰延税金資産が257百万円減少し、退職給付に係る負債が892百万円増加し、利益剰余金が466百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ76百万円増加し、中間純利益は49百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 関連会社の株式の総額
株式 285百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 5,300百万円
延滞債権額 56,208百万円
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 119百万円
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 13,171百万円
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 74,799百万円
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
18,566百万円
- ※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
15,600百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 414,491百万円
貸出金 45,392百万円
その他資産 838百万円
計 460,722百万円
- 担保資産に対応する債務
預金 13,718百万円
債券貸借取引受入担保金 275,505百万円
借入金 72,101百万円
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 33,487百万円
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 2,902百万円
保証金 5,225百万円
先物取引負担金 503百万円
金融商品等差入担保金 2,000百万円
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 657,060百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 645,638百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 44,349百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 17,000百万円
- ※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 5,934百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 12,011百万円
- ※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
金銭の信託運用益 977百万円
償却債権取立益 720百万円
株式等売却益 251百万円
株式関連派生商品収益 455百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 274百万円
貸出金償却 1,747百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	47,837	—	—	47,837	
合計	47,837	—	—	47,837	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日定時株主総会	普通株式	5,405	113	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	257,893百万円
当座預け金	△1,003百万円
普通預け金	△4,098百万円
通知預け金	△30百万円
定期預け金	△4,085百万円
振替貯金	△457百万円
現金及び現金同等物	248,218百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	729百万円
1年超	5,160百万円
合計	5,889百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	257,893	257,893	—
(2) コールローン及び買入手形	511	511	—
(3) 買入金銭債権(*1)	86	86	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	146	146	—
(5) 金銭の信託	27,912	27,912	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	86,204	86,717	512
その他有価証券	1,286,598	1,286,598	—
(7) 貸出金	3,628,410		
貸倒引当金(*1)	△32,794		
	3,595,615	3,613,735	18,120
(8) 外国為替(*1)	7,271	7,273	1
資産計	5,262,241	5,280,875	18,634
(1) 預金	4,669,497	4,669,778	280
(2) 債券貸借取引受入担保金	275,505	275,505	—
(3) 借入金	132,982	133,549	566
(4) 外国為替	503	503	—
(5) 社債	70,000	71,647	1,647
負債計	5,148,489	5,150,984	2,495
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,144)	(3,144)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,342	2,342	—
デリバティブ取引計	(802)	(802)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額してあります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してあります。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定してあります。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定してあります。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してあります。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してあります。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いてあります。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としてあります。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してあります。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によってあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

① 非上場株式(*1)(*2)	5,732
② 組合出資金(*3)	1,105
③ その他	5
合計	6,844

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について71百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(企業結合等関係)

記載すべき重要なものはありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 4,065円22銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 203,581百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 9,112百万円

うち少数株主持分 9,112百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 194,468百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 47,837千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 168.86円

(算定上の基礎)

中間純利益 8,078百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る中間純利益 8,078百万円

普通株式の期中平均株式数 47,837千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、9円75銭増加し、1株当たり中間純利益金額は1円2銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報等

1.セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,872	12,442	15,596	53,911

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,366	9,916	15,658	49,940

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	前事業年度末 (平成26年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	182,512	256,742	213,940
コールローン	984	511	775
買入金銭債権	964	86	1,121
商品有価証券	104	146	122
金銭の信託	26,663	27,912	27,000
有価証券 ※1,8,12	1,270,277	1,403,767	1,399,377
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8,9	3,550,451	3,610,132	3,584,827
外国為替 ※6	6,683	7,273	5,529
その他資産	49,834	29,793	30,555
その他の資産 ※8	49,834	29,793	30,555
有形固定資産	37,624	37,694	37,905
無形固定資産	8,000	7,082	7,798
前払年金費用	—	7,956	5,683
繰延税金資産	25,867	23,050	25,536
支払承諾見返	18,727	17,262	18,220
貸倒引当金	△ 25,315	△ 17,188	△ 18,188
投資損失引当金	△ 1,055	△ 1,653	△ 1,599
資産の部合計	5,152,326	5,410,568	5,338,605
(負債の部)			
預金 ※8	4,573,964	4,698,476	4,617,334
譲渡性預金	18,500	11,500	11,100
債券貸借取引受入担保金 ※8	188,908	275,505	315,691
借入金 ※8,10	91,186	122,278	107,383
外国為替	483	503	366
社債 ※11	60,000	70,000	70,000
その他負債	26,653	25,174	22,483
未払法人税等	197	337	290
リース債務	452	207	323
資産除去債務	141	171	167
その他の負債	25,862	24,456	21,702
賞与引当金	1,752	1,651	1,444
退職給付引当金	4,256	1,692	772
役員退職慰労引当金	57	35	57
睡眠預金払戻損失引当金	366	482	328
ポイント引当金	100	104	86
偶発損失引当金	378	367	379
支払承諾	18,727	17,262	18,220
負債の部合計	4,985,336	5,225,035	5,165,649
(純資産の部)			
資本金	50,710	50,710	50,710
資本剰余金	93,932	93,932	93,932
資本準備金	13,168	13,168	13,168
その他資本剰余金	80,764	80,764	80,764
利益剰余金	19,290	31,180	28,513
利益準備金	5,549	6,630	5,549
その他利益剰余金	13,741	24,549	22,963
繰越利益剰余金	13,741	24,549	22,963
株主資本合計	163,934	175,823	173,156
その他有価証券評価差額金	3,050	9,716	△ 201
繰延ヘッジ損益	5	△ 6	1
評価・換算差額等合計	3,056	9,709	△ 200
純資産の部合計	166,990	185,533	172,956
負債及び純資産の部合計	5,152,326	5,410,568	5,338,605

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
経常収益		48,992		44,339		92,884
資金運用収益		32,622		30,755		61,828
(うち貸出金利息)		(25,542)		(24,082)		(50,538)
(うち有価証券利息配当金)		(6,934)		(6,470)		(11,017)
役務取引等収益		8,080		8,042		15,441
その他業務収益		4,942		3,276		6,839
その他経常収益 ^{*1}		3,346		2,263		8,775
経常費用		43,225		36,240		79,367
資金調達費用		4,498		4,271		8,746
(うち預金利息)		(3,346)		(3,001)		(6,231)
役務取引等費用		4,640		4,232		9,443
その他業務費用		5,694		2,043		6,592
営業経費 ^{*2}		24,991		24,200		49,226
その他経常費用 ^{*3}		3,400		1,493		5,358
経常利益		5,766		8,098		13,517
特別利益		12		9		2,318
特別損失		47		87		74
税引前中間(当期)純利益		5,732		8,020		15,760
法人税、住民税及び事業税	△	230		256	△	130
法人税等調整額		438		157		1,144
法人税等合計		208		414		1,013
中間(当期)純利益		5,523		7,606		14,746

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,710	13,168	80,764	93,932
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	50,710	13,168	80,764	93,932

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	3,540	20,272	23,812	168,456
当中間期変動額				
剰余金の配当	2,009	△ 12,054	△ 10,045	△ 10,045
中間純利益		5,523	5,523	5,523
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	2,009	△ 6,531	△ 4,521	△ 4,521
当中間期末残高	5,549	13,741	19,290	163,934

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,802	0	7,802	176,259
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 10,045
中間純利益				5,523
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	△ 4,751	4	△ 4,746	△ 4,746
当中間期変動額合計	△ 4,751	4	△ 4,746	△ 9,268
当中間期末残高	3,050	5	3,056	166,990

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,710	13,168	80,764	93,932
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,710	13,168	80,764	93,932
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	50,710	13,168	80,764	93,932

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	5,549	22,963	28,513	173,156
会計方針の変更による累積的影響額		466	466	466
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,549	23,429	28,979	173,623
当中間期変動額				
剰余金の配当	1,081	△ 6,486	△ 5,405	△ 5,405
中間純利益		7,606	7,606	7,606
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	1,081	1,119	2,200	2,200
当中間期末残高	6,630	24,549	31,180	175,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 201	1	△ 200	172,956
会計方針の変更による累積的影響額				466
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 201	1	△ 200	173,422
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 5,405
中間純利益				7,606
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,917	△ 8	9,909	9,909
当中間期変動額合計	9,917	△ 8	9,909	12,110
当中間期末残高	9,716	△ 6	9,709	185,533

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,710	13,168	80,764	93,932
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	50,710	13,168	80,764	93,932

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
当期首残高	3,540	20,272	23,812	168,456
当期変動額				
剰余金の配当	2,009	△ 12,054	△ 10,045	△ 10,045
当期純利益		14,746	14,746	14,746
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	2,009	2,691	4,700	4,700
当期末残高	5,549	22,963	28,513	173,156

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,802	0	7,802	176,259
当期変動額				
剰余金の配当				△ 10,045
当期純利益				14,746
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 8,003	0	△ 8,003	△ 8,003
当期変動額合計	△ 8,003	0	△ 8,003	△ 3,302
当期末残高	△ 201	1	△ 200	172,956

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式及び投資信託については中間決算日前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59,725百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

会計基準変更時差異（9,894百万円）：

15年による按分額を費用処理しており、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が1,805百万円増加し、繰延税金資産が257百万円減少し、退職給付引当金が1,081百万円増加し、利益剰余金が466百万円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ76百万円増加し、中間純利益は49百万円増加しております。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が9円74銭増加し、1株当たり中間純利益金額は1円2銭増加しております。

(中間貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 22,689百万円 |
| 出資金 | 2,459百万円 |
- ※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 4,261百万円 |
| 延滞債権額 | 41,998百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3か月以上延滞債権額 | 119百万円 |
|------------|--------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 10,790百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 57,169百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 18,566百万円 |
|--|-----------|
- ※ 7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 15,600百万円 |
|--|-----------|
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 414,491百万円 |
| 貸出金 | 45,392百万円 |
| その他の資産 | 144百万円 |
| 計 | 460,028百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 13,718百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 275,505百万円 |
| 借入金 | 71,688百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 33,487百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 先物取引差入証拠金 | 2,902百万円 |
| 保証金 | 5,152百万円 |
| 先物取引負担金 | 503百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 2,000百万円 |

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|------------|
| 融資未実行残高 | 635,378百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 623,956百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 17,000百万円 |
|----------|-----------|
- ※ 11. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※ 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|----------|
| | 5,934百万円 |
|--|----------|

(中間損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|--------|
| 金銭の信託運用益 | 977百万円 |
| 償却債権取立益 | 157百万円 |
| 株式等売却益 | 237百万円 |
| 株式関連派生商品収益 | 455百万円 |
- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,213百万円 |
| 無形固定資産 | 1,233百万円 |
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 476百万円 |
| 貸出金償却 | 464百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	24,956百万円
関連会社株式	192百万円
合計	25,148百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき、パーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
 なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（パーゼルⅢ）

（単位：百万円）

項目	平成26年3月31日		平成26年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	174,726	—	183,270	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,643	—	144,643	—
うち、利益剰余金の額	35,728	—	38,866	—
うち、自己株式の額（△）	—	—	—	—
うち、社外流出予定額（△）	5,645	—	240	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,164	—	16,510	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16,164	—	16,510	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	91,996	—	91,996	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,168	—	1,112	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 284,055	—	292,890	—
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	4,525	—	4,085
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	4,525	—	4,085
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	7,418	—	7,042
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	429	—	396	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	4,184	—	5,648
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	7,361	—	7,585
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	7,361	—	7,585
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 429	—	396	—
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 283,626	—	292,493	—
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,469,659	—	2,524,402	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,374	—	22,101	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,525	—	4,085	—
うち、繰延税金資産	14,780	—	14,627	—
うち、退職給付に係る資産	4,184	—	5,648	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 5,115	—	△ 2,259	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	116,640	—	114,521	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,586,299	—	2,638,924	—
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	10.96%	—	11.08%	—

連結自己資本比率（平成25年9月期、バーゼルⅡ）

（単位：百万円）

	項 目	平成25年9月30日	
基本的項目 (Tier1)	資本金	50,710	
	うち非累積的永久優先株	—	
	新株式申込証拠金	—	
	資本剰余金	93,932	
	利益剰余金	24,663	
	自己株式（△）	—	
	自己株式申込証拠金	—	
	社外流出予定額（△）	240	
	その他有価証券の評価差損（△）	—	
	為替換算調整勘定	—	
	新株予約権	—	
	連結子法人等の少数株主持分	9,084	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	
	営業権相当額（△）	—	
	のれん相当額（△）	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	458	
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	
	計	(A)	177,694
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 及び基本的項目（A）に対する割合	—	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	
	一般貸倒引当金	18,248	
	負債性資本調達手段等	85,000	
	うち永久劣後債務 うち期限付劣後債務及び期限付優先株	85,000	
補完的項目不算入額（△）	2,735		
計	(B)	100,512	
控除項目	控除項目	(C)	1,351
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	276,855
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,327,533	
	オフ・バランス取引等項目	33,834	
	信用リスク・アセットの額	(E)	2,361,367
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 = (G) / 8%	(F)	120,685
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(G)	9,654
計	(E) + (F)	(H)	2,482,053
連結総所要自己資本額 = (H) × 4%			99,282
連結自己資本比率（国内基準） = (D) / (H) × 100（%）			11.15%
（参考）Tier1比率 = (A) / (H) × 100（%）			7.15%

単体自己資本比率（パーゼルⅢ）

（単位：百万円）

項目	平成26年3月31日		平成26年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	167,751	/	175,823	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,643	/	144,643	/
うち、利益剰余金の額	28,513	/	31,180	/
うち、自己株式の額（△）	—	/	—	/
うち、社外流出予定額（△）	5,405	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,012	/	6,459	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,012	/	6,459	/
うち、適格引当金コア資本算入額	—	/	—	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	74,488	/	74,488	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 248,251	/	256,772	/
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	5,022	—	4,561
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	5,022	—	4,561
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	7,327	—	6,781
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	429	—	396	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	3,660	—	5,124
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	8,347	—	8,898
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	8,347	—	8,898
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 429	/	396	/
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 247,822	/	256,375	/
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,453,837	/	2,511,333	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	19,243	/	23,105	/
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,022	/	4,561	/
うち、繰延税金資産	15,674	/	15,679	/
うち、前払年金費用	3,660	/	5,124	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 5,115	/	△ 2,259	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	/	—	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	103,270	/	102,050	/
信用リスク・アセット調整額	—	/	—	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,557,108	/	2,613,384	/
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.69%	/	9.81%	/

単体自己資本比率（平成25年9月期、バーゼルⅡ）

（単位：百万円）

		項 目	平成25年9月30日	
基本的項目 (Tier1)		資本金	50,710	
		うち非累積的永久優先株	—	
		新株式申込証拠金	—	
		資本準備金	13,168	
		その他資本剰余金	80,764	
		利益準備金	5,549	
		その他利益剰余金	13,741	
		その他	—	
		自己株式（△）	—	
		自己株式申込証拠金	—	
		社外流出予定額（△）	—	
		その他有価証券の評価差損（△）	—	
		新株予約権	—	
		営業権相当額（△）	—	
		のれん相当額（△）	—	
		企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	
		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	458	
		繰延税金資産の控除金額（△）	—	
		計	(A)	163,476
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 及び基本的項目（A）に対する割合		—	
補完的項目 (Tier2)		土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	
		一般貸倒引当金	7,421	
		負債性資本調達手段等	85,000	
		うち永久劣後債務	—	
		うち期限付劣後債務及び期限付優先株	85,000	
		補完的項目不算入額（△）	3,261	
	計	(B)	89,159	
控除項目	控除項目	(C)	1,096	
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	251,538	
リスク・アセット等		資産（オン・バランス）項目	2,318,159	
		オフ・バランス取引等項目	33,834	
		信用リスク・アセットの額	(E)	2,351,993
		オペレーショナル・リスク相当額に係る額 = (G) / 8%	(F)	106,958
		（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(G)	8,556
	計 (E) + (F)	(H)	2,458,951	
	単体総所要自己資本額 = (H) × 4%		98,358	
	単体自己資本比率（国内基準） = (D) / (H) × 100 (%)		10.22%	
	（参考）Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)		6.64%	

定量的な開示事項

【その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】
該当ありません。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成25年9月30日	平成26年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	0
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	151	215
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	147	191
7. 国際開発銀行向け	0	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	10
9. 我が国の政府関係機関向け	623	742
10. 地方三公社向け	43	8
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,756	2,793
12. 法人等向け	30,758	34,018
13. 中小企業等向け及び個人向け	27,497	29,166
14. 抵当権付住宅ローン	14,216	13,627
15. 不動産取得等事業向け	7,924	7,909
16. 三月以上延滞等	1,018	749
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	477	514
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,116	3,182
21. 上記以外	4,027	5,376
22. 証券化（オリジネーターの場合） うち再証券化	109	469
23. 証券化（オリジネーター以外の場合） うち再証券化	230	312
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合計	93,101	99,288

連結

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成25年9月30日	平成26年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	81	99
3. 短期の貿易関連偶発債務	9	8
4. 特定の取引に係る偶発債務 うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	1	2
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	208	246
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 うち借入金の保証 うち手形引受	677	608
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	41	45
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	188	175
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 株式関連取引 (4) その他のコモディティ関連取引 (5) クレジットデリバティブ取引 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポージャー方式	144	185
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	1,353	1,372

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	平成25年9月30日	平成26年9月30日
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	—	278

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー		
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）		36

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,827	4,580
うち粗利益配分手法	4,827	4,580

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
連結総所要自己資本額	99,282	105,556

単体

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成25年9月30日	平成26年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	0
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	151	215
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	147	191
7. 国際開発銀行向け	0	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	10
9. 我が国の政府関係機関向け	623	742
10. 地方三公社向け	43	8
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,746	2,781
12. 法人等向け	30,539	33,747
13. 中小企業等向け及び個人向け	26,928	28,590
14. 抵当権付住宅ローン	14,211	13,625
15. 不動産取得等事業向け	7,746	7,786
16. 三月以上延滞等	890	618
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	477	514
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,081	4,149
21. 上記以外	3,796	5,001
22. 証券化（オリジネーターの場合）	109	469
うち再証券化	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	230	312
うち再証券化	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合計	92,726	98,766

単体

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成25年9月30日	平成26年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	81	99
3. 短期の貿易関連偶発債務	9	8
4. 特定の取引に係る偶発債務	1	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	208	246
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	677	608
うち借入金の保証	677	447
うち手形引受	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	41	45
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	188	175
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	144	185
カレント・エクスポージャー方式	144	185
派生商品取引	144	185
(1) 外為関連取引	130	159
(2) 金利関連取引	2	10
(3) 株式関連取引	2	2
(4) その他のコモディティ関連取引	0	0
(5) クレジットデリバティブ取引	8	13
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	1,353	1,372

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	平成25年9月30日	平成26年9月30日
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	—	278

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー		
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）		36

単体

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,278	4,082
うち粗利益配分手法	4,278	4,082

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
単体総所要自己資本額	98,358	104,535

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

連結

(単位：百万円)

	平成25年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,001,735	3,575,029	27,542	24,558	790,198	2,693
海外	125,158	—	—	1	125,100	56
地域別合計	5,126,893	3,575,029	27,542	24,559	915,299	2,750
製造業	363,337	333,792	9,696	914	11,932	236
卸売・小売業	236,083	224,831	3,293	1,821	3,572	356
建設業	96,566	81,928	3,109	663	10,451	34
金融・保険業	354,906	149,993	2,550	13,250	186,713	1,227
不動産業	476,151	426,148	1,590	2,173	45,974	44
各種サービス業	224,219	207,114	3,560	74	8,945	430
運輸業	101,530	75,992	1,350	250	23,778	39
国・地方公共団体	816,414	297,144	—	295	518,719	254
個人・その他	2,457,682	1,778,083	2,392	5,114	105,210	126
業種別合計	5,126,893	3,575,029	27,542	24,559	915,299	2,750
1年以下	619,177	471,270	15,901	2,262	127,166	2,491
1年超3年以下	745,526	324,576	6,477	738	413,601	131
3年超5年以下	528,156	314,245	2,971	430	210,388	119
5年超7年以下	294,745	242,923	—	831	50,982	7
7年超	2,315,204	2,187,149	—	14,895	113,160	—
その他（注）	624,084	34,864	2,192	5,401	—	—
残存期間別合計	5,126,893	3,575,029	27,542	24,559	915,299	2,750

(単位：百万円)

	平成26年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,179,201	3,627,477	31,889	23,751	703,783	4,742
海外	282,134	933	—	—	281,201	0
地域別合計	5,461,336	3,628,410	31,889	23,751	984,984	4,743
製造業	368,494	345,579	10,069	689	5,450	305
卸売・小売業	255,954	245,971	3,024	1,795	2,647	249
建設業	96,388	83,611	3,010	560	8,811	39
金融・保険業	377,616	165,806	3,950	11,182	193,729	1,682
不動産業	492,179	437,054	1,956	2,385	50,456	63
各種サービス業	263,302	219,809	4,627	286	34,031	374
運輸業	96,172	75,715	1,350	221	18,612	51
国・地方公共団体	944,505	286,355	—	—	656,364	1,784
個人・その他	2,566,723	1,768,505	3,901	6,630	14,880	192
業種別合計	5,461,336	3,628,410	31,889	23,751	984,984	4,743
1年以下	874,560	497,416	20,409	5,311	346,867	4,470
1年超3年以下	533,487	344,530	5,497	180	183,130	149
3年超5年以下	606,464	336,093	3,073	320	266,854	123
5年超7年以下	359,296	263,665	129	11	95,488	0
7年超	2,262,907	2,159,083	—	11,181	92,642	—
その他（注）	824,619	27,620	2,780	6,746	—	—
残存期間別合計	5,461,336	3,628,410	31,889	23,751	984,984	4,743

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

	平成25年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,052,140	3,550,451	27,542	28,624	790,198	2,693
海外	125,157	—	—	—	125,100	56
地域別合計	5,177,297	3,550,451	27,542	28,624	915,299	2,750
製造業	354,205	331,888	9,696	450	11,932	236
卸売・小売業	231,258	222,185	3,293	1,851	3,572	356
建設業	89,694	75,418	3,109	680	10,451	34
金融・保険業	358,321	155,133	2,550	12,696	186,713	1,227
不動産業	473,503	423,491	1,590	2,402	45,974	44
各種サービス業	208,231	195,004	3,560	290	8,945	430
運輸業	101,379	75,992	1,350	219	23,778	39
国・地方公共団体	816,118	297,144	—	—	518,719	254
個人・その他	2,544,583	1,774,193	2,392	10,032	105,210	126
業種別合計	5,177,297	3,550,451	27,542	28,624	915,299	2,750
1年以下	614,515	465,649	15,901	3,306	127,166	2,491
1年超3年以下	742,088	321,536	6,477	341	413,601	131
3年超5年以下	529,782	316,147	2,971	154	210,388	119
5年超7年以下	294,131	242,573	—	567	50,982	7
7年超	2,306,496	2,179,282	—	14,053	113,160	—
その他(注)	690,283	25,261	2,192	10,201	—	—
残存期間別合計	5,177,297	3,550,451	27,542	28,624	915,299	2,750

	平成26年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,157,742	3,609,199	31,889	23,751	703,783	4,742
海外	282,134	933	—	—	281,201	0
地域別合計	5,439,877	3,610,132	31,889	23,751	984,984	4,743
製造業	360,226	343,711	10,069	689	5,450	305
卸売・小売業	251,190	243,474	3,024	1,795	2,647	249
建設業	89,513	77,092	3,010	560	8,811	39
金融・保険業	380,299	169,755	3,950	11,182	193,729	1,682
不動産業	484,391	429,528	1,956	2,385	50,456	63
各種サービス業	259,089	219,769	4,627	286	34,031	374
運輸業	95,951	75,715	1,350	221	18,612	51
国・地方公共団体	944,505	286,355	—	—	656,364	1,784
個人・その他	2,574,709	1,764,729	3,901	6,630	14,880	192
業種別合計	5,439,877	3,610,132	31,889	23,751	984,984	4,743
1年以下	868,977	491,918	20,409	5,311	346,867	4,470
1年超3年以下	529,708	340,750	5,497	180	183,130	149
3年超5年以下	611,219	340,848	3,073	320	266,854	123
5年超7年以下	358,843	263,212	129	11	95,488	0
7年超	2,257,028	2,153,204	—	11,181	92,642	—
その他(注)	814,099	20,196	2,780	6,746	—	—
残存期間別合計	5,439,877	3,610,132	31,889	23,751	984,984	4,743

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成25年9月30日	平成26年9月30日	平成25年9月30日	平成26年9月30日
国内	41,395	23,814	28,322	14,607
海外	—	—	—	—
地域別合計	41,395	23,814	28,322	14,607
製造業	6,101	2,860	6,101	2,582
卸売・小売業	348	529	296	239
建設業	821	1,039	821	1,039
金融・保険業	1,230	—	1,230	—
不動産業	11,130	3,322	10,701	2,899
各種サービス業	11,194	5,823	1,345	742
運輸業	584	738	584	738
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人・その他	9,986	9,499	7,242	6,364
業種別合計	41,395	23,814	28,322	14,607

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成25年9月30日	平成26年9月30日	平成25年9月30日	平成26年9月30日
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	18,248	△ 10,539	16,510	345
個別貸倒引当金	28,933	2,906	17,797	△ 4,961
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	47,181	△ 7,633	34,308	△ 4,615

単体

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成25年9月30日	平成26年9月30日	平成25年9月30日	平成26年9月30日
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	7,421	△ 9,483	6,459	447
個別貸倒引当金	17,894	2,496	10,728	△ 1,448
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	25,315	△ 6,987	17,188	△ 1,000

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成25年9月30日	平成26年9月30日	平成25年9月30日	平成26年9月30日
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	28,933	2,906	17,797	△ 4,961
海外	—	—	—	—
合計	28,933	2,906	17,797	△ 4,961

単体

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成25年9月30日	平成26年9月30日	平成25年9月30日	平成26年9月30日
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	17,894	2,496	10,728	△ 1,448
海外	—	—	—	—
合計	17,894	2,496	10,728	△ 1,448

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位:百万円)

	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成25年4月~25年9月	中間期末残高	期中増減額	平成26年4月~26年9月
製造業	5,065	3,001	—	7,081	50	16
卸売・小売業	686	△ 57	182	546	△ 71	61
建設業	2,838	△ 28	—	1,921	△ 887	230
金融・保険業	212	△ 13	27	142	△ 42	35
不動産業	10,335	△ 185	138	1,751	△ 569	12
各種サービス業	7,524	44	461	4,237	△ 3,581	139
運輸業	131	△ 2	3	151	1	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	2,140	148	1,521	1,964	139	1,250
合計	28,933	2,906	2,335	17,797	△ 4,961	1,747

単体

(単位:百万円)

	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成25年4月~25年9月	中間期末残高	期中増減額	平成26年4月~26年9月
製造業	4,759	2,932	—	6,836	79	16
卸売・小売業	336	△ 138	182	270	△ 32	61
建設業	2,818	△ 28	—	1,905	△ 885	230
金融・保険業	849	△ 13	27	142	△ 42	35
不動産業	8,186	△ 225	103	859	△ 478	12
各種サービス業	688	△ 27	461	453	△ 77	101
運輸業	131	△ 2	3	151	1	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	123	0	0	107	△ 10	5
合計	17,894	2,496	779	10,728	△ 1,448	464

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

連結

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	1,097,917	1,097,917	—	1,229,410	1,229,410
10%	—	365,805	365,805	—	390,175	390,175
20%	37,914	234,327	272,241	29,399	216,846	246,245
35%	—	1,015,461	1,015,461	—	973,387	973,387
50%	154,074	13,718	167,792	143,870	35,509	179,379
75%	—	918,794	918,794	—	973,170	973,170
100%	90,563	930,131	1,020,695	117,122	960,726	1,077,848
150%	2,721	6,488	9,210	—	6,543	6,543
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	719	719	—	719	719
自己資本控除	—	719	719	—	719	719
合計	285,274	4,583,364	4,868,639	290,392	4,786,490	5,076,882

単体

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	1,097,914	1,097,914	—	1,229,408	1,229,408
10%	—	365,805	365,805	—	390,175	390,175
20%	37,914	233,135	271,050	29,399	215,671	245,071
35%	—	1,015,076	1,015,076	—	973,267	973,267
50%	154,074	9,578	163,652	143,870	33,230	177,100
75%	—	899,818	899,818	—	953,987	953,987
100%	90,563	934,903	1,025,467	117,122	964,228	1,081,350
150%	2,721	6,436	9,157	—	6,119	6,119
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	719	719	—	719	719
自己資本控除	—	719	719	—	719	719
合計	285,274	4,563,388	4,848,662	290,392	4,766,808	5,057,200

(注) 連結・単体ともに、投資信託等の所謂ファンドについては内訳ごとの把握が困難であるため、上記記載から除いております。

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成25年9月30日	平成26年9月30日	平成25年9月30日	平成26年9月30日
現金及び自行預金	234,308	322,919	234,308	322,919
金	—	—	—	—
適格債券	955	—	955	—
適格株式	6,358	7,630	6,130	7,379
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	241,622	330,550	241,394	330,298
適格保証	44,726	49,198	44,726	49,198
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	44,726	49,198	44,726	49,198

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

連結

(単位：百万円)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,657	—	2,523	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	12,647	—	11,213	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	10,565	—	8,829	—
うち 金利関連取引	308	—	381	—
うち 株式関連取引	636	—	259	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	105	—	103	—
うち クレジット・デリバティブ取引	1,031	—	1,639	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	12,647	—	11,213	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	18,365	—	29,204	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	18,365	—	29,204	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

単体

(単位：百万円)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,657	—	2,523	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	12,647	—	11,213	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	10,565	—	8,829	—
うち 金利関連取引	308	—	381	—
うち 株式関連取引	636	—	259	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	105	—	103	—
うち クレジット・デリバティブ取引	1,031	—	1,639	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	12,647	—	11,213	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	18,365	—	29,204	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	18,365	—	29,204	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

＜当行及び連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項＞

(1) 原資産の合計額等

①資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
住宅ローン債権	6,017	—	5,087	—
合計	6,017	—	5,087	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

②合成型証券化取引に係る原資産の額

平成25年9月期、平成26年9月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	—	—	0	—
合計	—	—	0	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
住宅ローン債権	6,017	—	5,087	—
合計	6,017	—	5,087	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成25年9月期、平成26年9月期とも該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成25年9月期、平成26年9月期とも該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	3,467	—	3,467	—
合計	3,467	—	3,467	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	証券化エクスポージャー 残高	うち再証券化エクスポージャー 所要自己資本	残高	証券化エクスポージャー 残高	うち再証券化エクスポージャー 所要自己資本	残高
20%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
100%	2,748	109	—	2,748	109	—
150%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	/			719	359	—
自己資本控除	719	719	—	—	—	—
合計	3,467	829	—	3,467	469	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	458	—	396	—
合計	458	—	396	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	719	—	719	—
合計	719	—	719	—

(注) 1. 連結子会社等には、当該取引はありません。
2. 平成25年9月30日は自己資本控除の額

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項
平成25年9月期、平成26年9月期とも該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
平成25年9月期、平成26年9月期とも該当ありません。

(12) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
平成25年9月期は、該当ありません。
平成26年9月期は、附則第15条に規定される算出方法が平成26年6月30日までに適用される規定であるため該当事項はありません。

<当行及び連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	1,564	—	1,269	—
リース債権	2,286	—	1,165	—
不動産	8,614	—	6,157	—
自動車ローン債権	—	—	471	—
クレジットカード債権	—	—	500	—
船舶リース債権	—	—	13	—
合計	12,465	—	9,577	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成25年9月30日						平成26年9月30日					
	証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー			証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー		
	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本
20%	7,891	—	63	—	—	—	2,240	—	17	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	4,196	—	167	—	—	—	7,323	—	292	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	13	—	1	—	—	—
1250%	/						/					
自己資本控除	377	—	377	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,465	—	608	—	—	—	9,577	—	312	—	—	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月30日	平成26年9月30日
住宅ローン債権	—	—
リース債権	—	—
不動産	377	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
船舶リース債権	—	—
合計	377	—

(注) 1. 連結子会社等には、当該取引はありません。
2. 平成25年9月30日は自己資本控除の額

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成25年9月期、平成26年9月期とも該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成25年9月期は、該当ありません。

平成26年9月期は、附則第15条に規定される算出方法が平成26年6月30日までに適用される規定であるため該当事項はありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

連結 (単位：百万円)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	81,129		77,976	
うち その他有価証券で時価のあるもの	75,152	75,152	71,958	71,958
うち 時価のない有価証券	5,977		6,018	
うち 子会社株式及び関連会社株式	254		285	
うち 非上場株式	5,723		5,732	

単体 (単位：百万円)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	102,335		99,141	
うち その他有価証券で時価のあるもの	74,691	74,691	71,489	71,489
うち 時価のない有価証券	27,644		27,651	
うち 子会社株式及び関連会社株式	22,689		22,689	
うち 非上場株式	4,954		4,962	

(注) 上記計数は、中間（連結）貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成25年9月30日	平成26年9月30日	平成25年9月30日	平成26年9月30日
売却に伴う損益の額	3,444	△ 32	3,461	△ 7
償却に伴う損益の額	△ 2,829	△ 71	△ 2,810	△ 37

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成25年9月30日	平成26年9月30日	平成25年9月30日	平成26年9月30日
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	7,470	15,295	7,365	15,138
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
自己資本額 (A)	252,635	256,375
リスク量 (B)	8,434	12,038
アウトライヤー基準値 (B) / (A)	3.3%	4.6%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月期			平成26年9月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			(69)			(49)			(136)
資金調達費用			(69)			(49)			(136)
資金運用収支	30,299	2,392	32,622	27,879	2,925	30,755	56,522	5,441	61,828
役員取引等収益	7,986	94	8,080	7,950	91	8,042	15,256	184	15,441
役員取引等費用	4,545	94	4,640	4,153	79	4,232	9,272	170	9,443
役員取引等収支	3,440	△ 0	3,440	3,797	12	3,810	5,983	14	5,997
その他業務収益			(68)			(0)			(-)
その他業務費用	4,207	803	4,942	1,673	1,603	3,276	5,076	1,762	6,839
その他業務収支	4,221	1,542	5,694	1,110	932	2,043	4,831	1,761	6,592
その他業務収支	△ 13	△ 738	△ 751	563	670	1,233	245	1	246
業務粗利益	29,672	1,162	30,834	28,470	3,078	31,549	55,007	4,361	59,369
業務粗利益率 (%)	1.27	0.77	1.26	1.21	1.52	1.25	1.18	1.24	1.20

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成25年9月期23百万円、平成26年9月期20百万円、平成26年3月期43百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門間で相殺される金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成26年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) A	7,282	8,444	13,021
一般貸倒引当金繰入額 B	△ 3,658	447	△ 5,067
業務純益 A-B	10,940	7,997	18,089
債券関係損益 C	△ 970	1,469	△ 234
コア業務純益 A-C	8,253	6,975	13,256

(注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。

2. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から、債券関係損益を控除したものです。

利益率

(単位：%)

種 類	平成25年9月期	平成26年9月期	平成26年3月期
総資産経常利益率	0.22	0.30	0.26
資本経常利益率	6.70	9.01	7.74
総資産中間(当期)純利益率	0.21	0.28	0.28
資本中間(当期)純利益率	6.41	8.46	8.44

(注) 1. 総資産経常(中間・当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間・当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

種 類	平成25年9月期			平成26年9月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.30	1.59	1.33	1.18	1.44	1.21	1.21	1.54	1.25
資金調達原価	1.14	1.08	1.15	1.08	0.84	1.07	1.11	0.96	1.12
総資金利鞘	0.16	0.51	0.18	0.10	0.60	0.14	0.10	0.58	0.13

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平成25年9月期			平成26年9月期			平成26年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(60,077)	(69)		(46,745)	(49)		(61,943)	(136)	
うち貸出金	4,632,404	30,299	1.30	4,675,610	27,879	1.18	4,645,717	56,522	1.21
うち商品有価証券	3,476,744	25,444	1.45	3,517,743	23,916	1.35	3,492,230	50,288	1.44
うち有価証券	121	0	0.33	136	0	0.26	115	0	0.32
うち有価証券	1,023,469	4,726	0.92	1,040,125	3,812	0.73	1,037,769	6,001	0.57
うちコールローン	65,576	36	0.11	56,568	32	0.11	47,158	52	0.11
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4,802	13	0.57	13,308	43	0.64	5,182	29	0.56
資金調達勘定	4,615,085	4,054	0.17	4,703,590	3,769	0.15	4,624,278	7,743	0.16
うち預金	4,502,818	3,207	0.14	4,557,959	2,872	0.12	4,502,068	5,952	0.13
うち譲渡性預金	19,658	2	0.02	17,845	2	0.02	18,618	4	0.02
うちコールマネー	1,005	0	0.12	1,289	0	0.12	883	1	0.12
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	426	0	0.00	—	—	—	213	0	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	66,080	343	1.03	81,988	269	0.65	70,033	686	0.98

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成25年9月期53,529百万円、平成26年9月期94,936百万円、平成26年3月期48,971百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成25年9月期26,998百万円、平成26年9月期27,004百万円、平成26年3月期27,000百万円)及び利息(平成25年9月期23百万円、平成26年9月期20百万円、平成26年3月期43百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平成25年9月期			平成26年9月期			平成26年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	299,699	2,392	1.59	402,950	2,925	1.44	351,599	5,441	1.54
うち貸出金	26,449	97	0.73	47,400	166	0.70	34,562	250	0.72
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	260,058	2,207	1.69	337,728	2,657	1.56	306,185	5,015	1.63
うちコールローン	5,375	14	0.53	10,124	22	0.44	3,352	24	0.71
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(60,077)	(69)		(46,745)	(49)		(61,943)	(136)	
うち預金	300,541	490	0.32	409,957	530	0.25	352,689	1,095	0.31
うち譲渡性預金	50,984	138	0.54	61,468	128	0.41	53,656	279	0.52
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	8	0	0.29
うち債券貸借取引受入担保金	179,845	252	0.27	270,601	292	0.21	220,374	568	0.25
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	9,420	20	0.43	30,930	55	0.35	16,480	66	0.40

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成25年9月期594百万円、平成26年9月期1,264百万円、平成26年3月期573百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円、%)

種 類	平成25年9月期			平成26年9月期			平成26年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,872,026	32,622	1.33	5,031,815	30,755	1.21	4,935,373	61,828	1.25
うち貸出金	3,503,194	25,542	1.45	3,565,144	24,082	1.34	3,526,792	50,538	1.43
うち商品有価証券	121	0	0.33	136	0	0.26	115	0	0.32
うち有価証券	1,283,527	6,934	1.07	1,377,854	6,470	0.93	1,343,954	11,017	0.81
うちコールローン	70,952	50	0.14	66,692	55	0.16	50,510	76	0.15
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4,802	13	0.57	13,308	43	0.64	5,182	29	0.56
資金調達勘定	4,855,549	4,475	0.18	5,066,802	4,250	0.16	4,915,023	8,703	0.17
うち預金	4,553,803	3,346	0.14	4,619,427	3,001	0.12	4,555,725	6,231	0.13
うち譲渡性預金	19,658	2	0.02	17,845	2	0.02	18,618	4	0.02
うちコールマネー	1,005	0	0.12	1,289	0	0.12	891	1	0.12
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	180,272	252	0.27	270,601	292	0.21	220,588	568	0.25
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	75,500	363	0.96	112,919	324	0.57	86,514	752	0.87

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成25年9月期54,123百万円、平成26年9月期96,200百万円、平成26年3月期49,545百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成25年9月期26,998百万円、平成26年9月期27,004百万円、平成26年3月期27,000百万円)及び利息(平成25年9月期23百万円、平成26年9月期20百万円、平成26年3月期43百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月期			平成26年9月期			平成26年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	543	△ 2,527	△ 1,983	281	△ 2,701	△ 2,420	900	△ 4,353	△ 3,453
うち貸出金	△ 54	△ 2,139	△ 2,193	298	△ 1,826	△ 1,528	△ 122	△ 4,124	△ 4,246
うち商品有価証券	0	△ 0	0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0
うち有価証券	259	△ 75	183	76	△ 991	△ 914	292	458	751
うちコールローン	6	1	7	△ 4	1	△ 3	3	1	4
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△ 2	8	6	24	5	29	△ 2	16	13
支払利息	99	△ 520	△ 420	75	△ 360	△ 284	181	△ 1,044	△ 863
うち預金	84	△ 371	△ 286	38	△ 374	△ 335	140	△ 871	△ 731
うち譲渡性預金	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うちコールマネー	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	0	0	-	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	22	△ 106	△ 84	82	△ 155	△ 73	90	△ 222	△ 131

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月期			平成26年9月期			平成26年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	585	△ 308	276	823	△ 289	533	2,077	△ 1,154	923
うち貸出金	76	△ 15	61	76	△ 8	68	207	△ 55	151
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	361	△ 199	161	658	△ 207	450	1,622	△ 938	684
うちコールローン	52	△ 53	△ 1	12	△ 4	7	8	△ 18	△ 9
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	93	12	105	175	△ 135	39	327	△ 10	316
うち預金	57	58	116	28	△ 38	△ 9	133	57	190
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	△ 0	△ 0	△ 0	-	-	-	△ 0	0	△ 0
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	△ 6	△ 32	△ 39	122	△ 82	39	116	△ 102	13
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	36	△ 16	20	46	△ 11	34	96	△ 37	59

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月期			平成26年9月期			平成26年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	895	△ 2,619	△ 1,723	1,065	△ 2,932	△ 1,866	2,153	△ 4,717	△ 2,563
うち貸出金	88	△ 2,220	△ 2,132	450	△ 1,910	△ 1,459	242	△ 4,337	△ 4,095
うち商品有価証券	0	△ 0	0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0
うち有価証券	522	△ 177	345	506	△ 970	△ 463	1,096	338	1,435
うちコールローン	13	△ 7	5	△ 2	7	4	7	△ 12	△ 5
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△ 2	8	6	24	5	29	△ 2	16	13
支払利息	146	△ 478	△ 331	190	△ 415	△ 225	345	△ 925	△ 579
うち預金	112	△ 282	△ 170	46	△ 391	△ 345	188	△ 729	△ 540
うち譲渡性預金	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うちコールマネー	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	△ 5	△ 33	△ 39	122	△ 82	39	116	△ 103	13
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	85	△ 149	△ 64	180	△ 219	△ 38	286	△ 358	△ 72

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成25年9月期末			平成26年9月期末			平成26年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	1,950,144	—	1,950,144	2,069,452	—	2,069,452	1,998,922	—	1,998,922
うち有利息預金	1,580,387	—	1,580,387	1,689,356	—	1,689,356	1,654,365	—	1,654,365
定期性預金	2,528,262	—	2,528,262	2,529,313	—	2,529,313	2,527,624	—	2,527,624
うち固定金利定期預金	2,521,080	—	2,521,080	2,523,076	—	2,523,076	2,520,870	—	2,520,870
うち変動金利定期預金	6,994	—	6,994	6,208	—	6,208	6,577	—	6,577
その他	42,981	52,576	95,557	36,297	63,411	99,709	35,044	55,743	90,787
合計	4,521,387	52,576	4,573,964	4,635,064	63,411	4,698,476	4,561,591	55,743	4,617,334
譲渡性預金	18,500	—	18,500	11,500	—	11,500	11,100	—	11,100
総合計	4,539,887	52,576	4,592,464	4,646,564	63,411	4,709,976	4,572,691	55,743	4,628,434

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成25年9月期			平成26年9月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	1,927,886	—	1,927,886	2,023,277	—	2,023,277	1,951,625	—	1,951,625
うち有利息預金	1,568,399	—	1,568,399	1,668,094	—	1,668,094	1,597,053	—	1,597,053
定期性預金	2,549,822	—	2,549,822	2,519,020	—	2,519,020	2,527,750	—	2,527,750
うち固定金利定期預金	2,542,390	—	2,542,390	2,512,583	—	2,512,583	2,520,547	—	2,520,547
うち変動金利定期預金	7,240	—	7,240	6,407	—	6,407	7,015	—	7,015
その他	25,108	50,984	76,093	15,661	61,468	77,129	22,692	53,656	76,349
合計	4,502,818	50,984	4,553,803	4,557,959	61,468	4,619,427	4,502,068	53,656	4,555,725
譲渡性預金	19,658	—	19,658	17,845	—	17,845	18,618	—	18,618
総合計	4,522,476	50,984	4,573,461	4,575,805	61,468	4,637,273	4,520,687	53,656	4,574,343

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(平成25年9月期末)							
定期預金	661,794	575,713	944,266	162,867	139,872	43,704	2,528,220
うち固定金利定期預金	660,984	575,178	943,421	160,426	137,514	43,700	2,521,225
うち変動金利定期預金	810	535	845	2,440	2,358	4	6,994
(平成26年9月期末)							
定期預金	752,449	540,233	926,658	156,884	112,984	40,075	2,529,285
うち固定金利定期預金	751,741	539,711	925,664	154,799	111,087	40,072	2,523,076
うち変動金利定期預金	707	522	993	2,084	1,897	3	6,208
(平成26年3月期末)							
定期預金	640,009	631,983	927,333	155,050	131,575	41,631	2,527,585
うち固定金利定期預金	639,566	631,588	926,070	152,878	129,273	41,628	2,521,007
うち変動金利定期預金	442	394	1,262	2,172	2,301	2	6,577

貸出金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成25年9月期末			平成26年9月期末			平成26年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	59,088	279	59,368	55,542	592	56,135	62,751	241	62,993
証書貸付	3,210,393	36,916	3,247,310	3,225,556	52,819	3,278,375	3,216,665	46,899	3,263,564
当座貸越	226,243	—	226,243	257,471	—	257,471	240,013	—	240,013
割引手形	17,528	—	17,528	18,150	—	18,150	18,256	—	18,256
合計	3,513,254	37,196	3,550,451	3,556,720	53,412	3,610,132	3,537,686	47,141	3,584,827

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成25年9月期			平成26年9月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	59,949	151	60,100	55,721	206	55,927	60,194	193	60,387
証書貸付	3,193,380	26,298	3,219,679	3,219,319	47,194	3,266,513	3,202,717	34,369	3,237,086
当座貸越	206,891	—	206,891	224,862	—	224,862	212,154	—	212,154
割引手形	16,523	—	16,523	17,840	—	17,840	17,163	—	17,163
合計	3,476,744	26,449	3,503,194	3,517,743	47,400	3,565,144	3,492,230	34,562	3,526,792

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(平成25年9月期末)							
貸出金	738,087	576,914	434,974	282,720	1,517,754	—	3,550,451
うち変動金利	—	398,686	333,909	209,922	1,335,346	—	—
うち固定金利	—	178,228	101,065	72,798	182,407	—	—
(平成26年9月期末)							
貸出金	764,910	610,910	436,760	293,350	1,504,199	—	3,610,132
うち変動金利	—	435,922	322,211	228,101	1,322,277	—	—
うち固定金利	—	174,988	114,549	65,248	181,921	—	—
(平成26年3月期末)							
貸出金	738,452	611,776	437,355	288,163	1,509,080	—	3,584,827
うち変動金利	—	434,700	328,192	210,521	1,334,520	—	—
うち固定金利	—	177,075	109,162	77,642	174,560	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。
2. 期間の定めのない貸出金については、「1年以下」に含めております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成25年9月期末	平成26年9月期末	平成26年3月期末
有価証券	4,842	6,068	5,515
債権	13,561	13,663	13,178
商品	—	—	—
不動産	381,079	386,156	382,509
その他	18,629	17,111	13,342
小計	418,113	423,000	414,545
保証	2,015,639	2,013,904	2,017,982
信用	1,116,698	1,173,227	1,152,299
合計	3,550,451	3,610,132	3,584,827
(うち劣後特約貸出金)	(832)	(832)	(832)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成25年9月期末	平成26年9月期末	平成26年3月期末
有価証券	5	—	—
債権	6,025	5,061	5,619
商品	—	—	—
不動産	799	227	383
その他	—	—	—
小計	6,829	5,288	6,003
保証	6	4	5
信用	11,892	11,968	12,212
合計	18,727	17,262	18,220

貸出金使途別残高・構成比

(単位：百万円)

	平成25年9月期末		平成26年9月期末		平成26年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	2,214,828	62.38%	2,228,686	61.73%	2,225,649	62.09%
運転資金	1,335,622	37.62	1,381,446	38.27	1,359,178	37.91
合計	3,550,451	100.00	3,610,132	100.00	3,584,827	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：先、百万円)

	平成25年9月期末			平成26年9月期末			平成26年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	179,676	3,550,451	100.00%	171,111	3,610,132	100.00%	176,075	3,584,827	100.00%
製造業	2,944	331,957	9.35	3,061	342,879	9.50	3,018	340,726	9.50
農業、林業	45	1,432	0.04	39	1,076	0.03	44	1,368	0.04
漁業	6	69	0.00	4	49	0.00	7	99	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	6	209	0.01	6	190	0.01	7	234	0.01
建設業	1,853	75,480	2.12	1,955	77,147	2.14	1,907	77,850	2.17
電気・ガス・熱供給・水道業	80	10,937	0.31	78	13,246	0.37	78	11,762	0.33
情報通信業	114	12,098	0.34	134	14,930	0.41	124	14,633	0.41
運輸業、郵便業	393	75,994	2.14	419	75,718	2.10	409	74,120	2.07
卸売業、小売業	3,374	222,309	6.26	3,545	243,577	6.75	3,493	229,405	6.40
金融業、保険業	74	155,135	4.37	79	169,758	4.70	76	163,267	4.55
不動産業、物品賃貸業	3,140	476,107	13.41	3,444	496,512	13.75	3,233	478,042	13.34
学術研究、専門・技術サービス業	347	9,534	0.27	375	10,066	0.28	366	9,482	0.26
宿泊業、飲食業	679	20,950	0.59	677	21,292	0.59	672	21,344	0.60
生活関連サービス業、娯楽業	216	13,422	0.38	201	12,256	0.34	210	12,609	0.35
教育、学習支援業	103	6,622	0.19	102	7,205	0.20	94	7,589	0.21
医療・福祉	614	32,616	0.92	680	38,995	1.08	638	36,124	1.01
その他のサービス	1,622	59,768	1.68	1,827	63,339	1.75	1,724	61,718	1.72
地方公共団体	45	237,143	6.68	47	226,443	6.27	46	238,912	6.66
その他	164,021	1,808,653	50.94	154,438	1,795,443	49.73	159,929	1,805,534	50.37
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	179,676	3,550,451		171,111	3,610,132		176,075	3,584,827	

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円、%)

		平成25年9月期末		平成26年9月期末		平成26年3月期末	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	179,676	3,550,451	171,111	3,610,132	176,075	3,584,827
中小企業等貸出金残高	(B)	179,254	2,836,629	170,675	2,865,776	175,650	2,847,679
(B) / (A)		99.76	79.89	99.74	79.38	99.75	79.43

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を除きます。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

平成25年9月期、平成26年9月期、平成26年3月期とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成25年9月期			平成26年9月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末（期末）	77.38	70.74	77.31	76.54	84.23	76.64	77.36	84.56	77.45
期中平均	76.87	51.87	76.59	76.87	77.11	76.88	77.24	64.41	77.09

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成25年9月期末			平成26年9月期末			平成26年3月期末		
	単体	事業再生子会社との合算	連結	単体	事業再生子会社との合算	連結	単体	事業再生子会社との合算	連結
破綻先債権額	4,253	4,253	5,133	4,261	4,261	5,300	3,199	3,199	4,000
延滞債権額	49,969	68,168	70,049	41,998	54,840	56,208	42,995	60,920	62,173
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	119	119	119	—	—	—
貸出条件緩和債権額	6,234	8,711	8,711	10,790	13,171	13,171	4,264	6,706	6,706
リスク管理債権合計	60,458	81,133	83,893	57,169	72,392	74,799	50,459	70,827	72,881
貸出金合計	3,550,451	3,583,363	3,575,029	3,610,132	3,636,045	3,628,410	3,584,827	3,617,071	3,609,329
リスク管理債権比率	1.70	2.26	2.34	1.58	1.99	2.06	1.40	1.95	2.01

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成25年9月期末		平成26年9月期末		平成26年3月期末	
	単体	事業再生子会社との合算	単体	事業再生子会社との合算	単体	事業再生子会社との合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,756	10,529	8,490	9,265	8,264	9,040
危険債権	45,040	62,466	38,114	50,180	38,289	55,438
要管理債権	6,234	8,711	10,909	13,290	4,264	6,706
合計	61,032	81,707	57,513	72,736	50,817	71,185
正常債権	3,522,178	3,534,416	3,579,340	3,590,032	3,563,621	3,575,498
総与信残高	3,583,211	3,616,123	3,636,854	3,662,769	3,614,439	3,646,684
総与信に占める割合	1.70	2.25	1.58	1.98	1.40	1.95
保全率	90.42	88.12	91.91	88.28	91.43	88.50

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3カ月以上延滞債権を除く。）であります。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	16,905	7,421	5,825	11,079	7,421
個別貸倒引当金	15,397	17,894	1,893	13,503	17,894
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	32,302	25,315	7,719	24,582	25,315

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	平成26年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,012	6,459	—	6,012	6,459
個別貸倒引当金	12,176	10,728	1,476	10,699	10,728
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	18,188	17,188	1,476	16,711	17,188

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	16,905	6,012	5,825	11,079	6,012
個別貸倒引当金	15,397	12,176	9,432	5,964	12,176
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	32,302	18,188	15,258	17,044	18,188

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成26年3月期
貸出金償却額	779	464	1,326

有価証券残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成25年9月期末			平成26年9月期末			平成26年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	349,424	—	349,424	311,884	—	311,884	319,287	—	319,287
地方債	58,111	—	58,111	59,101	—	59,101	53,642	—	53,642
社債	267,035	—	267,035	298,111	—	298,111	315,224	—	315,224
株式	102,335	—	102,335	99,141	—	99,141	89,986	—	89,986
その他の証券	232,935	260,434	493,369	294,068	341,460	635,528	251,381	369,855	621,236
うち外国債券		260,066	260,066		340,999	340,999		369,421	369,421
うち外国株式		5	5		5	5		5	5
合計	1,009,843	260,434	1,270,277	1,062,306	341,460	1,403,767	1,029,521	369,855	1,399,377

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成25年9月期			平成26年9月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	375,691	—	375,691	315,513	—	315,513	360,345	—	360,345
地方債	55,223	—	55,223	57,318	—	57,318	56,069	—	56,069
社債	251,721	—	251,721	312,336	—	312,336	274,999	—	274,999
株式	83,759	—	83,759	75,128	—	75,128	81,277	—	81,277
その他の証券	257,073	260,058	517,132	279,828	337,728	617,557	265,076	306,185	571,261
うち外国債券		259,695	259,695		337,302	337,302		305,815	305,815
うち外国株式		0	0		0	0		0	0
合計	1,023,469	260,058	1,283,527	1,040,125	337,728	1,377,854	1,037,769	306,185	1,343,954

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
	(平成25年9月期末)							
国債	70,999	231,657	14,937	16,005	15,825	—	—	349,424
地方債	19,135	36,637	540	864	934	—	—	58,111
社債	39,470	117,339	52,989	2,538	299	54,398	—	267,035
株式							102,335	102,335
その他の証券	833	34,946	230,066	33,576	46,189	54,068	93,689	493,369
うち外国債券		27,444	158,209	31,527	—	42,884	—	260,066
うち外国株式							5	5
(平成26年9月期末)								
国債	97,510	134,176	40,041	—	40,156	—	—	311,884
地方債	19,951	32,078	1,373	3,007	2,690	—	—	59,101
社債	28,131	155,209	55,854	9,725	306	48,882	—	298,111
株式							99,141	99,141
その他の証券	11,386	50,813	264,842	64,285	49,979	42,856	151,364	635,528
うち外国債券	10,570	31,602	204,701	56,079	—	38,045	—	340,999
うち外国株式							5	5
(平成26年3月期末)								
国債	105,023	134,177	40,008	37,587	2,490	—	—	319,287
地方債	25,101	23,501	1,372	1,007	2,658	—	—	53,642
社債	57,184	142,754	53,927	2,501	302	58,553	—	315,224
株式							89,986	89,986
その他の証券	826	89,708	288,671	37,570	47,526	48,941	107,993	621,236
うち外国債券		74,759	223,067	33,819	—	37,775	—	369,421
うち外国株式							5	5

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：％）

	平成25年9月期			平成26年9月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末（期末）	22.24	495.34	27.66	22.86	538.47	29.80	22.51	663.49	30.23
期中平均	22.63	510.07	28.06	22.73	549.43	29.71	22.95	570.63	29.38

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成26年3月期
商品国債	21	12	20
商品地方債	99	124	95
商品政府保証債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合計	121	136	115

有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

※ (中間) 貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前中間会計期間 (平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	27,688	27,964	275
	その他	17,000	17,270	270
	小計	44,688	45,234	545
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		44,688	45,234	545

当中間会計期間 (平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,997	25,048	50
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	33,306	33,441	134
	その他	21,000	21,361	361
	小計	79,304	79,850	545
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,900	1,900	—
	その他	5,000	4,966	△ 33
	小計	6,900	6,866	△ 33
合計		86,204	86,717	512

前事業年度 (平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,997	25,024	26
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	37,595	37,796	200
	その他	18,000	18,321	321
	小計	80,593	81,142	548
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	7,810	7,804	△ 5
	その他	—	—	—
	小計	7,810	7,804	△ 5
合計		88,403	88,946	542

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

前中間会計期間（平成25年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	24,094
関連法人等株式	192
合計	24,286

当中間会計期間（平成26年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	24,956
関連法人等株式	192
合計	25,148

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	24,494
関連法人等株式	192
合計	24,686

3. その他有価証券

前中間会計期間（平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60,228	37,542	22,686
	債券	387,840	385,995	1,845
	国債	226,017	225,867	149
	地方債	28,806	28,601	204
	短期社債	—	—	—
	社債	133,017	131,526	1,490
	その他	121,221	119,455	1,766
	小計	569,290	542,992	26,297
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,462	16,914	△ 2,451
	債券	259,042	259,322	△ 279
	国債	123,407	123,521	△ 114
	地方債	29,305	29,320	△ 14
	短期社債	—	—	—
	社債	106,329	106,480	△ 150
	その他	351,909	369,444	△ 17,534
	小計	625,415	645,681	△ 20,266
合計		1,194,706	1,188,674	6,031

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

中間貸借対照表計上額	
株式	4,954
組合出資金	1,636
その他	5
合計	6,596

当中間会計期間（平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	63,745	37,991	25,753
	債券	498,211	496,233	1,978
	国債	246,880	246,494	385
	地方債	30,555	30,374	180
	短期社債	—	—	—
	社債	220,775	219,363	1,412
	その他	181,169	177,417	3,752
	小計	743,126	711,641	31,484
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,744	9,174	△ 1,429
	債券	110,681	110,716	△ 35
	国債	40,006	40,007	△ 1
	地方債	28,546	28,551	△ 5
	短期社債	—	—	—
	社債	42,128	42,157	△ 28
	その他	424,821	440,443	△ 15,622
	小計	543,246	560,334	△ 17,088
合計		1,286,373	1,271,976	14,396

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式	4,962
組合出資金	1,073
その他	5
合計	6,041

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,690	37,778	16,912
	債券	440,753	438,872	1,880
	国債	236,778	236,583	194
	地方債	16,920	16,747	173
	短期社債	—	—	—
	社債	187,054	185,541	1,512
	その他	169,455	167,158	2,297
	小計	664,899	643,808	21,090
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,603	9,951	△ 2,348
	債券	176,997	177,114	△ 117
	国債	57,512	57,526	△ 14
	地方債	36,721	36,731	△ 9
	短期社債	—	—	—
	社債	82,764	82,856	△ 92
	その他	430,775	446,993	△ 16,217
	小計	615,376	634,059	△ 18,683
合計		1,280,275	1,277,868	2,407

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
株式	5,002
組合出資金	1,003
その他	5
合計	6,011

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間会計期間（事業年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、2,808百万円（すべて投資信託）であります。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

前事業年度における減損処理額は、3,375百万円（うち、株式7百万円、投資信託3,367百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

（金銭の信託関係）

1.満期保有目的の金銭の信託

前中間会計期間（平成25年9月30日）、当中間会計期間（平成26年9月30日）、前事業年度（平成26年3月31日）ともに該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前中間会計期間（平成25年9月30日）、当中間会計期間（平成26年9月30日）、前事業年度（平成26年3月31日）ともに該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

（中間）貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年9月30日	平成26年9月30日	平成26年3月31日
評価差額	6,031	14,396	2,407
その他有価証券	6,031	14,396	2,407
その他の金銭の信託	—	—	—
(+) 繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△ 2,980	△ 4,680	△ 2,609
その他有価証券評価差額金	3,050	9,716	△ 201

（デリバティブ取引関係）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

前中間会計期間（平成25年9月30日）、当中間会計期間（平成26年9月30日）、前事業年度（平成26年3月31日）とも該当ありません。

（2）通貨関連取引

前中間会計期間（平成25年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	36,994	27,995	65	65
	為替予約				
	売建	39,186	—	△ 609	△ 609
	買建	7,957	—	△ 54	△ 54
	通貨オプション				
	売建	8,581	5,911	△ 394	245
	買建	8,581	5,911	394	△ 142
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△ 598	△ 495	

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

当中間会計期間（平成26年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	38,997	26,062	95	95
	為替予約				
	売建	50,390	9	△ 3,297	△ 3,297
	買建	10,221	—	57	57
	通貨オプション				
	売建	12,075	8,054	△ 361	388
	買建	12,075	8,054	361	△ 247
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△ 3,144	△ 3,003	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引|現在価値等により算定しています。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	34,606	22,934	72	72
	為替予約				
	売建	44,331	12	△ 478	△ 478
	買建	9,436	—	69	69
	通貨オプション				
	売建	10,507	6,591	△ 400	291
	買建	10,507	6,591	400	△ 167
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△ 336	△ 212	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引|現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

前中間会計期間（平成25年9月30日）、当中間会計期間（平成26年9月30日）、前事業年度（平成26年3月31日）とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

前中間会計期間（平成25年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	35,602	—	△ 38	△ 38
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	買建	—	—	—	—
合計			△ 38	△ 38	

当中間会計期間（平成26年9月30日）
該当ありません。

前事業年度（平成26年3月31日）
該当ありません。

(5) 商品関連取引

前中間会計期間（平成25年9月30日）、当中間会計期間（平成26年9月30日）、前事業年度（平成26年3月31日）とも該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前中間会計期間（平成25年9月30日）、当中間会計期間（平成26年9月30日）、前事業年度（平成26年3月31日）とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前中間会計期間（平成25年9月30日）、当中間会計期間（平成26年9月30日）、前事業年度（平成26年3月31日）とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前中間会計期間（平成25年9月30日） (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的	通貨スワップ		25,993	—	△ 2
処理方法	為替予約	外貨建の有価証券等	34,747	—	678
	その他		—	—	—
為替予約等の	通貨スワップ		—	—	—
振当処理	為替予約		—	—	—
合計					676

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

当中間会計期間（平成26年9月30日） (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的	通貨スワップ		3,471	—	19
処理方法	為替予約	外貨建の有価証券等	45,871	—	3,066
	その他		—	—	—
為替予約等の	通貨スワップ		—	—	—
振当処理	為替予約		—	—	—
合計					3,085

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

前事業年度（平成26年3月31日） (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的	通貨スワップ		5,664	—	△ 0
処理方法	為替予約	外貨建の有価証券等	39,271	—	482
	その他		—	—	—
為替予約等の	通貨スワップ		—	—	—
振当処理	為替予約		—	—	—
合計					481

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

(3) 株式関連取引

前中間会計期間（平成25年9月30日）、当中間会計期間（平成26年9月30日）、前事業年度（平成26年3月31日）とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

前中間会計期間（平成25年9月30日）、当中間会計期間（平成26年9月30日）、前事業年度（平成26年3月31日）とも該当ありません。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目

■ 池田泉州ホールディングス

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
イ. 資本金及び発行済株式の総数	6
ロ. 大株主一覧	6・7
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	2
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	9
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	10~14
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	9
② 延滞債権	9
③ 3カ月以上延滞債権	9
④ 貸出条件緩和債権	9
ハ. 自己資本の充実の状況	21~29
二. 連結決算セグメント情報	20
ホ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	8

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主一覧	7
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	3・4
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	31
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
① 業務粗利益及び業務粗利益率	66
② 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	66
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	66・67
④ 受取利息及び支払利息の増減	68
⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率	66
⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	66
(2) 預金に関する指標	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	69
② 定期預金残存期間別残高	69
(3) 貸出金等に関する指標	
① 貸出金科目別平均残高	70
② 貸出金残存期間別残高	70
③ 担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額	70
④ 使途別貸出金残高	71
⑤ 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	71
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	72
⑦ 特定海外債権残高	72
⑧ 預貸率	72
(4) 有価証券に関する指標	
① 商品有価証券の種類別平均残高	75
② 有価証券の種類別残存期間別残高	74
③ 有価証券の種類別平均残高	74
④ 預証率	75

3. 銀行の業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	43~47
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	72
② 延滞債権	72
③ 3カ月以上延滞債権	72
④ 貸出条件緩和債権	72
ハ. 自己資本の充実の状況	50~65
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	76~79
② 金銭の信託	79
③ デリバティブ取引	79~81
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	73
ヘ. 貸出金償却の額	73
ト. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	30

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	3
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	31
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	32~36
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	72
② 延滞債権	72
③ 3カ月以上延滞債権	72
④ 貸出条件緩和債権	72
ハ. 自己資本の充実の状況	50~65
二. 連結決算セグメント情報	42
ホ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	30

金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

資産査定公表	72
--------	----

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06) 4802-0181
<http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>



大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06) 6375-1005
<http://www.sihd-bk.jp/>



大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06) 6485-0031
<http://www.sittsec.co.jp/>